

三重県食を担う農業の振興及び農村の活性化
に関する基本計画（仮称）
（第4次計画）

最終案

20 年（令和○年）○月
三 重 県

目 次

三重県食を担う農業の振興及び農村の活性化に関する基本計画 (第4次計画)

第1章 基本計画策定の考え方	1
1 策定の趣旨	
2 計画の性格	
3 計画の期間	
第2章 三重県の農業・農村をめぐる情勢	3
1 食と農業・農村をめぐる情勢の変化	
2 三重県の農業・農村の現状と課題	
第3章 農業の振興及び農村の活性化に向けた基本的な考え方 . . .	31
1 農業・農村の果たす役割	
2 めざすべき将来の姿	
3 基本計画の見直しにあたっての視点	
第4章 農業の振興及び農村の活性化に向けた施策の展開 . . .	36
基本施策Ⅰ 安全・安心な農産物の生産拡大と安定的な供給	
基本施策Ⅱ 農業の持続的な発展を支える力強い農業構造の確立	
基本施策Ⅲ 地域の特性を生かした農村の振興と多面的機能の維持・発揮	
基本施策Ⅳ 農業・農村を起点とした新たな価値の創出	
第5章 推進体制の整備	59
1 計画の推進体制	
2 農業生産の振興に向け特に注力する取組	

第1章 基本計画策定の考え方

1 策定の趣旨

三重県の農業・農村は、南北に長く、また、海岸線から山脈に至る多様な地形を有する県土や四季の変化に富んだ自然環境の中で、農業者のたゆみない取組と農村地域での連携活動により、県民の皆さんをはじめとする多くの消費者に安全で安心な農産物を安定的に供給する役割を担ってきました。

また、農業の営みを通じて、洪水防止などによる県土の保全、豊かな農村景観の形成、伝統文化の伝承など、県民の皆さんの生活の安定と向上に寄与する重要な役割を果たしており、地域住民や三重県を訪れる人びとにも安心感や心の豊かさを提供しています。

しかしながら、人口減少に伴う国内市場の縮小、高齢化や担い手不足に加えて農業資材価格の上昇により、三重県の農業・農村は、農業の生産力や供給力、農村活力の低下が懸念されるなど厳しい状況におかれています。

農村の状況は、都市近郊では他産業従事者との混住化の進展、中山間地域等では人口減少、高齢化などの進行により、集落機能が低下しています。特に、中山間地域等における集落では、担い手不足により営農継続が困難なところが出てきています。

こうした中、農業を持続的に発展させていくために、若者の就労先として農業が選択される環境づくり、雇用力のある農業経営体や集落営農の育成、地域農業を担ってきた家族農業の維持・継続、女性や外国人、障がい者等の活躍の促進、地域のさまざまな農業者による地域活性化に向けた取組の推進など、農業現場を支える多様な人材を確保・育成していくとともに、農地の集積・集約化やスマート農業の導入による農業生産の低コスト化や省力化の促進、農業生産基盤の整備に計画的に取り組むことで「産業政策」と「地域政策」の両面から施策を進めていく必要があります。

また、昨今の農業・農村における脅威として、地球温暖化の影響などにより、豪雨や台風被害が激甚化しており、防災の観点から、ため池や排水機場などの整備と保全管理が最重要課題になっているほか、夏の異常高温に対応した生産対策などを的確に進める必要があります。

さらに、野生鳥獣による農業被害も、依然として年間2億円を超える被害となっており、地域における被害防止の体制構築が求められています。

加えて、畜産業では、高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の家畜伝染病の発生が、国内で広がっており、これらの家畜伝染病の侵入・まん延防止対策を進める必要があります。

一方、消費動向として、社会情勢や時代の変化等により「モノ消費」から「コト消費」、「イミ消費」への変化や、ECサイト需要の拡大など、消費者のニーズや消費行動が多様化しています。また、農産物の持続的な供給に対する合理的な費用を考慮した価格形成への理解促進が必要です。

社会において、SDGs「持続可能な開発目標」への取組・意識が浸透していく中で、持続性に配慮している農産物・食品は、消費者・事業者からより求められること等をふまえ、温室効果ガスの吸収や生物多様性の保全等の環境に配慮した持続可能な農業生産の取組をより一層進める必要があります。

この計画は、こうした現状認識のもと、県民の皆さんの食に対する多様化する期待に応え健全で豊かな食の実現と農業・農村の持続的な発展に向け、農産物の生産拡大等の促進及び地産地消の推進を図ることで自給力を高め、食料自給率の向上につながる取組を進め

ていく上で、将来のめざすべき姿を明らかにし、その実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画として、策定するものです。

2 計画の性格

この計画は、国の改正された「食料・農業・農村基本法」をふまえ、県民の皆さんの意見を反映し、「三重県食を担う農業の振興及び農村の活性化に関する条例」第9条第1項の規定に基づく基本計画として知事が定めるもので、三重県の食を担う農業の振興及び農村の活性化に関する施策の基本となる計画であるとともに、農業者や関係機関、県民をはじめとする消費者等のさまざまな方々の参加を得る中で、三重県の「食」と「農」の活性化を進める上での指針となるものです。また、農業者や農業団体、市町には、農業・農村の振興に向けた取組を進めるための共通の指針として、さらに、県民の皆さんには、農業・農村の振興に理解をいただくとともに、自らの健全で豊かな「食」の実現に向け、「食」と「農」との望ましい関係づくりに協力・参画いただくための指針として、利用されることを期待しています。

3 計画の期間

この計画は、令和8（2026）年度を初年度とし、令和17（2035）年度を目標年とする10年間の計画です。農業・農村を取り巻く情勢の変化に的確に対応し、効果的かつ効率的な農政展開を図ることができるよう、おおむね5年ごとに見直します。

第2章 三重県の農業・農村をめぐる情勢

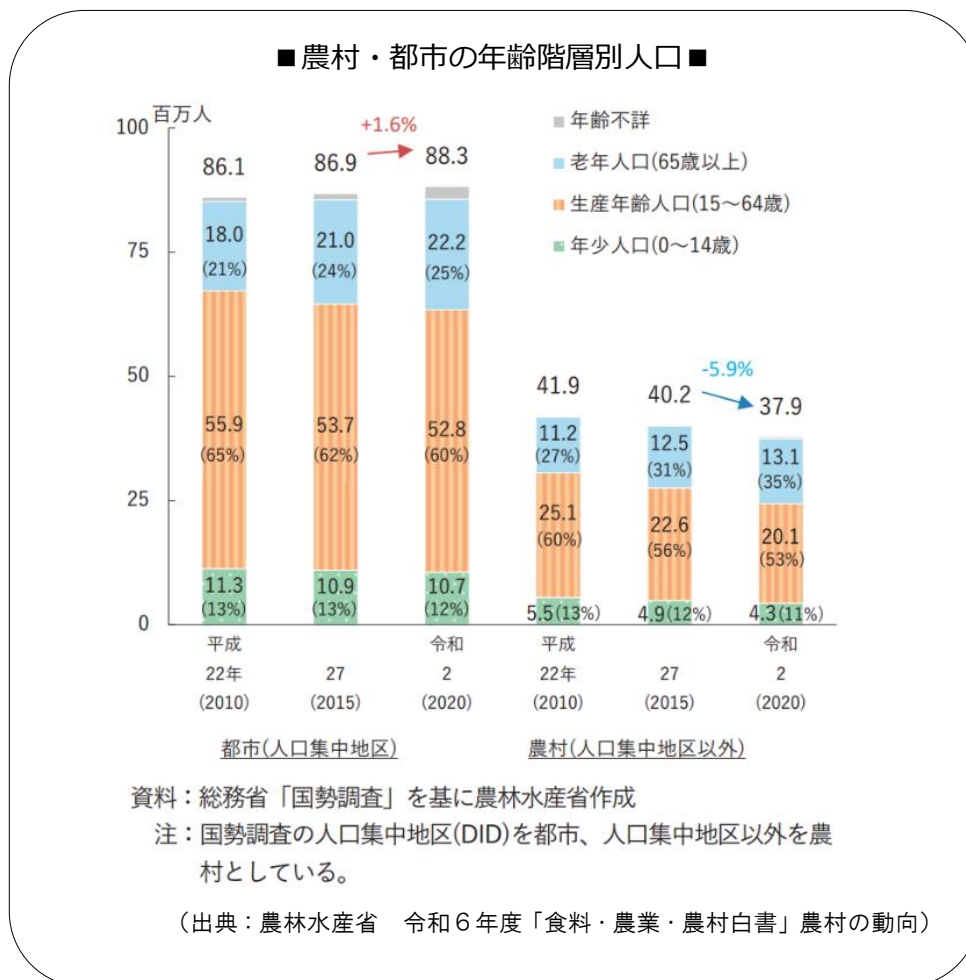
1 食と農業・農村をめぐる情勢の変化

(1) 人口減少の本格化と高齢化の進行

日本の人口は、平成 21（2009）年をピークに減少に転じており、高齢化率も高まっていることから、今後、国内の食市場はますます縮小することが予想されています。

本県の人口も、平成 19（2007）年の約 187 万 3 千人をピークに減少に転じ、令和 2（2020）年 10 月 1 日現在の人口は 177 万人となっています。また、本県の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所が行った日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）によると、令和 32（2050）年には 135 万人となり、令和 2（2020）年から約 24% 減少すると予測されています。さらに、令和 2（2020）年時点の 65 歳以上の人口の割合は 29.9% となっており、令和 32（2050）年には 39.6% まで増加すると予測されています。

特に、農村部においては、都市部に先駆けて人口減少と高齢化の進行が著しくなっており、その中でも中山間地域等では生産条件の不利性などから、高齢農業者のリタイア等により、営農活動の継続困難による耕作放棄地の発生、集落機能の低下などが懸念されています。



このような中、平成 26（2014）年 11 月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、地域の自立的かつ持続的な活性化を実現していく「地方創生」の取組を実施しています。令和 4（2022）年 12 月には、デジタルの力を活用し、「地方創生」を一層加速化・深化させるため、これまでの「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が抜本的に改訂され、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が新たに策定されました。

本県でも、令和 4（2022）年度に県政運営の指針となる長期ビジョン「強じんな美し国ビジョンみえ」とともに、中期の戦略計画「みえ元気プラン」を策定し、令和 5（2023）年 4 月からは「みえ元気プラン」を「まち・ひと・しごと創生法」に基づく本県の総合戦略と位置づけ、国の「デジタル田園都市国家構想交付金」等を活用し地方創生の取組を実施しています。特に農業・農村の振興にあたっては、農産物の消費拡大や労働環境の整備等、農村における所得・雇用機会の確保につながる取組等を進めています。

（2）農業の担い手の減少、農業生産を支える労働力不足の表面化

全国の基幹的農業従事者数は平成 15（2003）年の 225 万 6 千人から令和 6（2024）年の 111 万 4 千人と約 20 年間で半減しています。このうち 49 歳以下の基幹的農業従事者数は 12 万 5 千人と全体の約 1 割にとどまる一方、65 歳以上は 79 万 9 千人と全体の約 7 割を占めています。また、令和 6（2024）年の基幹的農業従事者の平均年齢は 69.2 歳となっており、高齢化が進行しています。

農業者の減少・高齢化が進む中、地域農業を持続的に発展させていくためには、農業の内外から若年層の新規就農を促進する必要があります。

また、農村地域や農業に人材を呼び込み、地域や農業を発展させていく上では、性別や年齢、障がい、国籍、価値観等に関わらず、あらゆる人材が自分らしく働き活躍できる環境を整備していくことも重要です。

全国の生産現場では、女性農業者や高齢農業者、障がい者等の多様な人材を確保し、それぞれの持つ能力を活かす取組が広がっています。また、本県においては、繁忙期の労働力確保のため、求人アプリ等を活用して農家と単日・短時間（ワンデイワーク）の労働者とをマッチングする取組により、地域企業の従業員等がその従事者として活躍しています。

①女性の活躍

令和 2（2020）年の農林業センサスによると、販売農家の世帯員のうち女性の農業従事者数は、高齢者のリタイアなどで平成 27（2015）年に比べ減少しており、農業従事者に占める女性の割合も減少傾向にあります。しかし、園芸などで人手が必要な農業法人などにあっては、経営を発展させる上で、女性が大きな戦力となっており、農業分野においても女性の活躍が期待されています。

国では、農業分野において、女性農業者と他産業の企業が連携して、女性農業者の定着、企業とのビジネス化、生産物の付加価値化に取り組む「農業女子プロジェクト」を展開しており、女性農業者の活躍が拡大しています。本県からも現在 17 名の女性農業者がプロジェクトに参画しており、企業等と連携しながら、新たな商品やサービスの開発などに取り組んでいます。

また、自ら新しい事業として、直売所、レストラン・カフェ、加工施設や体験教室などの開設による6次産業化などに挑戦する農村女性が増加しています。

本県では、農業に携わる女性に情報提供や助言などを行う「農村女性アドバイザー」が活躍しており、各種研修会での講師としての登壇や地産地消を推進するための小学生等を対象とした食育に関する出前講座の実施など、農業の魅力発信にも取り組んでいます。

②農福連携による障がい者の活躍

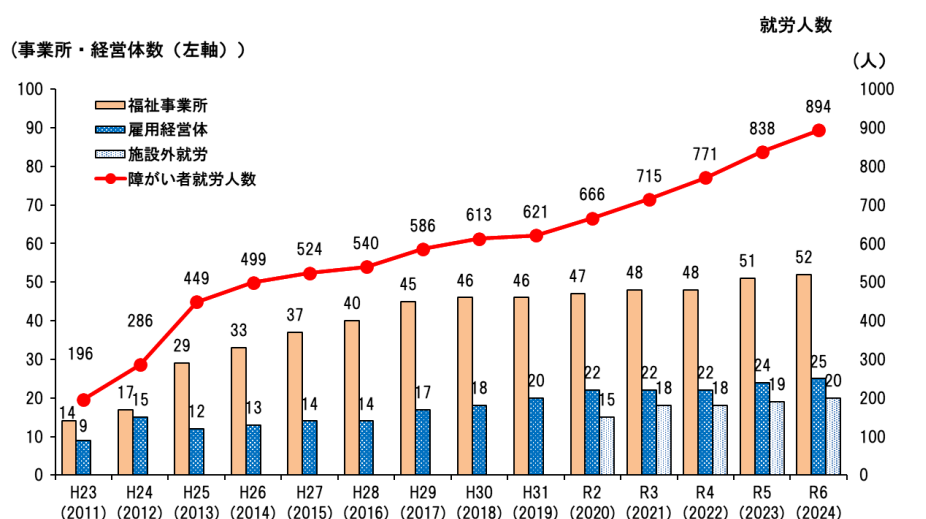
農林水産業と福祉分野との連携、いわゆる「農福連携」と呼ばれる、農林水産業において障がい者の就労を拡大させる取組が全国各地で増えています。

本県では、「福祉事業者の農業参入」や農業経営体における「障がい者の雇用の拡大」と、農業法人などから福祉事業所が請け負った農作業に障がい者が取り組む「施設外就労」の促進に向け、担当者を置くなどして平成 24（2012）年度から取組を本格化しています。

具体的には、一般社団法人三重県障がい者就農促進協議会と連携しながら、農業の現場と福祉をつなぐ農業ジョブトレーナー等の専門人材の育成や、障がい者が生産に携わったノウハウ商品を販売するマルシェの開催、福祉事業所と企業等との連携による新たなノウハウ商品の開発支援などに取り組んできました。

令和 2 年度からは農福連携の取組を拡大し、ひきこもり経験のある若者等を対象に就労・社会参画を促すことを目的とした農業就労体験の実証、令和 4（2022）年度からは林業・水産業においても専門人材育成やその活動を支援してきました。

■農福連携に取り組む福祉事業所・雇用経営体(農業)と障がい者農業就労人数の推移■



(資料：三重県調べ)

こうした取組により、農業に就労する障がい者の人数は令和 6（2024）年度末で 894 人となり、平成 23（2011）年度末の約 4.5 倍となっています。また、令和 6（2024）年度末時点で農業参入した福祉事業所は 52 件、障がい者を雇用する農業経営体も 25 件となり、県内の農福連携の取組は確実に広がっています。

また、都道府県間の連携を図るため、本県等が主導して設置した「農福連携全国都道府県ネットワーク」（全 47 都道府県が参画）を通じて、効果的な施策の研究や国への提言活動、全国マルシェ等の開催による農福連携の P R などにも取り組んでいます。

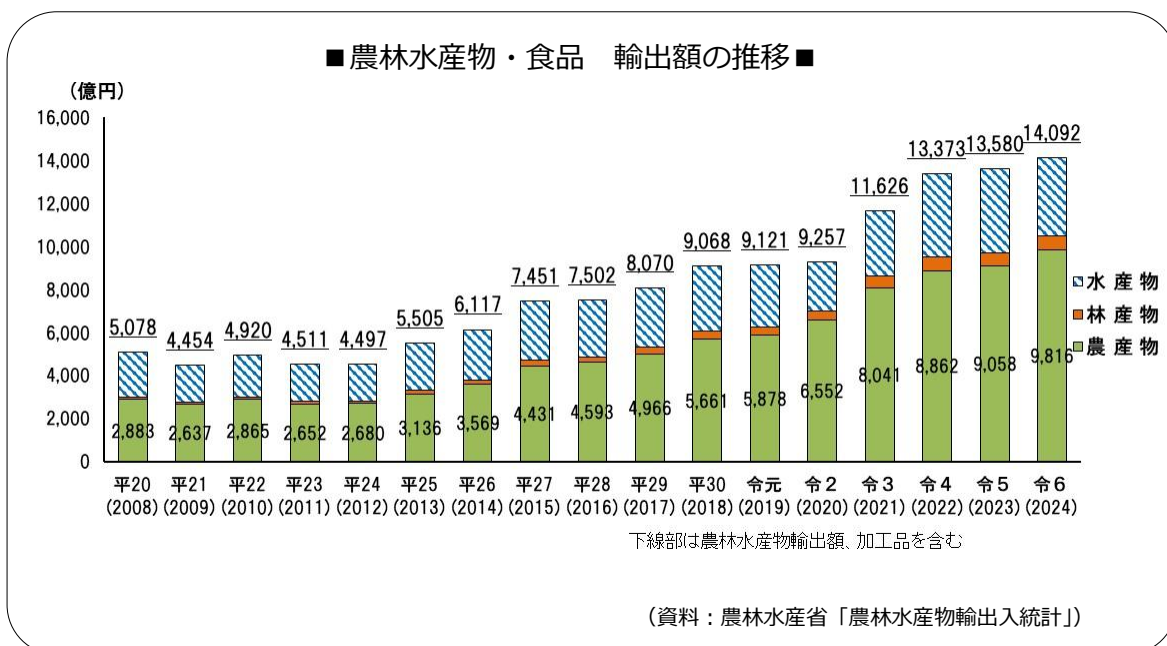
こうした地方における取組が拡大する中で、国においても、農福連携についての今後の推進の方向性を位置付けた「農福連携等推進ビジョン」が令和 6（2024）年 6 月に決定されたところです。

（3）国内人口の減少による市場の縮小、世界人口の増加による市場の拡大

農産物の国内市場については、今後、人口減少や高齢化により、主食である米をはじめとする農産物全体の需要が減少していくため、縮小傾向になることは、避けられない状況となっています。

また、世帯構成についても、少子化や高齢化の進行により、単身世帯が増えることも予測されており、家庭で直接又は調理を経て消費される生鮮食品から調理済み等の加工食品に需要がシフトすることが見込まれています。

一方、世界人口は、令和 7（2025）年には 82 億 3 千万人、令和 32（2050）年には約 97 億人に増加すると推計されています。世界人口の増加に伴い世界の食市場は拡大傾向にあり、またアジアを中心に海外消費者の所得向上と訪日外国人の増加等による日本の農林水産物・食品の魅力が海外に広がる等の環境が変化していることから、日本の農林水産物・食品の輸出額は、平成 24（2012）年の 4,497 億円から令和 6（2024）年には 1 兆 4,092 億円まで増加し、今後さらに拡大することが見込まれています。



国では、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」（令和 2（2020）年 12 月農林水産業・地域の活力創造本部決定、令和 7（2025）年 5 月最終改訂）に基づき、農林漁業者や食品産業事業者のチャレンジや、創意工夫による輸出の取組を支援するとともに政府一体となり輸出障害を克服する取組を実施しています。

世界では W T O 交渉が先進国と途上国、輸出国と輸入国で主張が大きく異なるなど難航する一方で、特定の国・地域で貿易ルールを取り決める E P A / F T A 等の締結が進んでおり、日本では、21 の E P A / F T A 等が締結（令和 7（2025）年 1 月時点）されています。

令和 4 年に発効した R C E P では、世界の G D P、貿易総額及び人口の約 3 割、我が国の貿易総額のうち約 46%（令和 6（2024）年）を占めるなど、巨大な市場が構築されています。

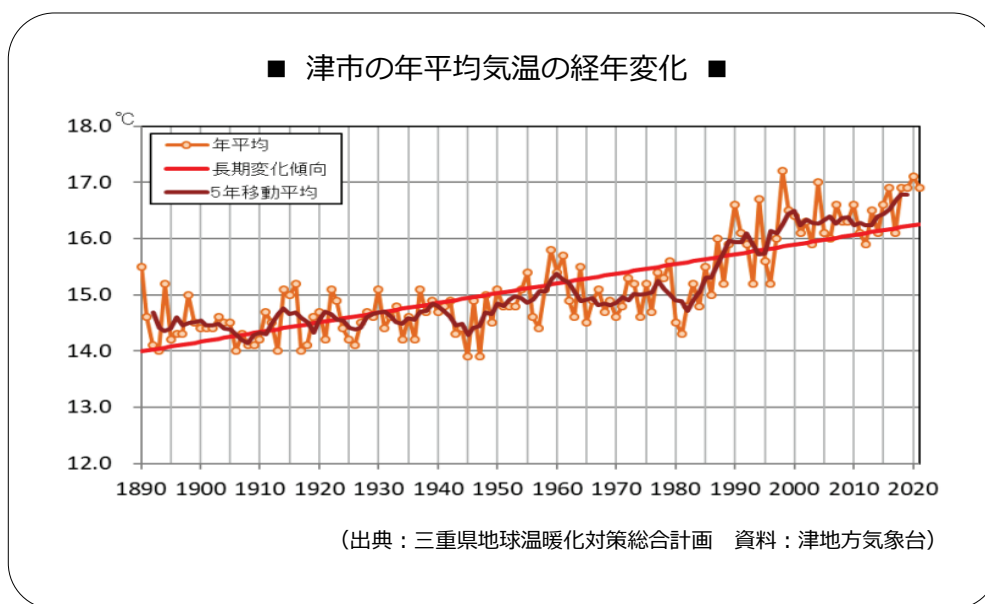
今後、発効した協定により、関税率の低下や関税の撤廃の進展に伴い、関係国からの農産物の輸入増加等による国内農産物への需要減少等の影響が懸念されますが、輸出も視野に入れた国際的に競争力が高い農産物の安定供給に向け、生産体制の構築・強化が求められています。

一方で、米国においては、ドナルド・トランプ氏が米国第一主義を掲げて第 45 代大統領に就任し、多国間の自由貿易協定枠組みから米国の離脱を進めており、令和 7（2025）年 1 月に第 47 代大統領として再任されて以後は、他国への追加関税措置や二国間協定を個別に進めるなど、保護主義的な政策方針の打ち出しにより、国際的な自由貿易の後退が危惧されています。

（4）温暖化や豪雨の頻発化等、気候変動による農産物の安定生産への影響拡大

近年の平均気温の上昇、大雨の頻度の増加等の気候変動により、農産物の収量や品質の低下、災害の増加等が全国各地でみられており、そのリスクは更に高まることが予測されています。

気象庁のデータから津市の年平均気温の変化をみると、100 年あたり約 1.7℃（統計期間：1889～2021 年）上昇しており、猛暑日や熱帯夜の日数も増加してきています。



また、全国アメダスの 1976～2024 年の観測データによると、最近 10 年間（2015～2024 年）の 1 時間降水量 50mm 以上の豪雨の年間発生回数は、初期の 10 年間（1976～1985 年）の約 1.5 倍に増加しており、大雨の年間発生回数は有意に増加しています。一方、長期的に見ると降水（1.0mm 以上）が観測される日数は減少しており、少雨による渇水も生じています。

安全で安心な食料を安定して生産し、県民の皆さんへ供給していくため、高温や渇水への対応を進め、風水害に備えるなど、農産物における気候変動の影響による被害を防止または軽減していく対策が必要となっています。

水稻では、夏期の高温の影響を受け、米粒が白く濁る白未熟粒の増加による品質低下や、不稔の発生が増えるなどの被害が発生しています。

野菜では、キャベツやブロッコリー、ハクサイ等で、渇水により苗の活着や生育が不良となる一方で、冬季の温暖化による収穫期の異常な早期化、イチゴの花芽分化の遅延などが拡大する傾向にあり、生産への影響が報告されています。

果樹では、ナシで新芽の生育不良、カキで着色不良、柑橘で着色不良・浮皮・果実の日焼けなどが報告されています。

畜産においても、乳用牛で乳量の低下、肉用牛、豚及び肉用鶏で増体の低下、採卵鶏で産卵率の低下などが報告されています。乳用牛、肉用牛及び豚では繁殖成績の低下も確認されています。

このことから、水稻の「三重 23 号（ブランド名：結びの神）」やイチゴの「かおり野」など、高温耐性のある品種の育成及び普及を進めているほか、柑橘におけるネット被覆での遮光による日焼け果の防止技術の普及や、畜舎における遮熱資材の施工、扇風機の導入などの対策が進められています。

また、基盤整備についても、激甚化・頻発化する風水害などに備え、農業用ため池の防災工事や排水機場の耐震化対策及び長寿命化等の整備を進めているなど、被害の未然防止や軽減に取り組んでいます。

（５）自然災害が一層激甚化・頻発化する中、災害リスクの増大

日本は、その国土の地理的・地形的・気象的な特性から、地震、台風、豪雨などによる自然災害の被害に繰り返し遭ってきました。また、高度経済成長の時代に急速に整備された道路や建物などのインフラは老朽化が進んでおり、一斉に耐用年数を超える状況にあります。

こうした状況から、国土強靱化やインフラ整備を精力的に進め、いかなる事態が発生しても機能不全に陥ることのないよう社会の重要な機能を平時から確保しておくことは、地域住民の生命・財産・産業競争力及び経済成長力を守ることのみならず、官民それぞれに、さまざまな状況変化への対応力や生産性・効率性の向上をもたらすこととなります。

令和 5（2023）年には、近年の災害から得られた貴重な教訓や社会経済情勢の変化等もふまえた「国土強靱化基本計画」の見直しが行われ、その中で、農林水産業においては、

- ・農山漁村における人命・財産を守る防災・減災対策
- ・国内の食料生産のためのハード対策とソフト対策を組み合わせた災害対策等の強化

- ・農林水産業の振興、農山漁村コミュニティの維持による災害対応力向上
- ・災害に強い森林づくり等の推進
- ・サプライチェーンの災害対応力の強化
- ・応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進
- ・輸入・備蓄による食料の確保

などが掲げられています。

本県においても、南海トラフ地震の発生が危惧されていること、また、近年、台風に伴う大雨等による被害が甚大化する傾向となってきたこと等から、大規模自然災害等に対する事前防災及び減災の取組を進めることが喫緊の課題となっており、令和7年に改訂した「三重県国土強靱化地域計画」に基づき、国と地方が一体となって国土強靱化の取組を進めています。

とりわけ、農業・農村では、老朽化が進行した農業用ため池や排水機場における豪雨対策、耐震化・長寿命化の取組とともに、決壊により周辺区域に人的被害等の影響を及ぼすおそれのある防災重点農業用ため池のハザードマップを活用した防災訓練の実施を促進しているところです。また「三重県農業版BCP」の普及啓発を行い、農業団体等の土地改良施設や共同利用施設等におけるBCPの策定を支援しています。

（6）家畜伝染病や新たな病害虫の発生による生産リスクの増大

養鶏場における高病原性鳥インフルエンザは、県内では平成22（2010）年度に2事例が発生して以降発生していませんが、全国的には、令和2（2020）年度シーズン以降5年連続して発生し、令和4（2022）年度シーズンには過去最多の発生となりました。世界的にも終息する様子はなく、国内の発生リスクは依然高い状況が続いています。

養豚場における豚熱は、平成30（2018）年9月に岐阜県で発生して以降、三重県においても3事例の発生がありました。令和元（2019）年10月に飼養豚への法令に基づくワクチン接種が開始されたものの終息しておらず、全国的にも、養豚場の発生例は主要産地である九州地方まで拡大して23都県100事例（令和7（2025）年10月2日時点）に上っています。感染源となる野生イノシシの感染についても41都府県で8,886頭の陽性が確認（令和7（2025）年9月10日時点）されています。

近隣のアジア諸国・地域においては、越境性動物疾病が継続的に発生しており、我が国への侵入リスクが高まっています。特にアフリカ豚熱は、有効なワクチンや治療方法がなく、国内で発生すれば養豚業に壊滅的な被害を及ぼすことが懸念されますが、韓国において発生が拡大しており、かつてないほど侵入リスクが高まっています。

一方、農産物に対する病害虫についても、近年、地球温暖化による生息範囲の拡大や、人や荷物等の国際的な移動の増加の影響等により、発生量の増加、分布域の拡大、発生時期の変化等が報告され、農業生産現場への影響が懸念されています。

国内では、イネカメムシの発生量が近年増加し、斑点米の被害による米の品質低下が問題になっています。

また、海外からの新たな病害虫の侵入やまん延のリスクも高まっており、トマトキバガやクビアカツヤカミキリ等の侵入害虫が国内で広がり、農作物に被害が出るなど、問題が表面化してきています。

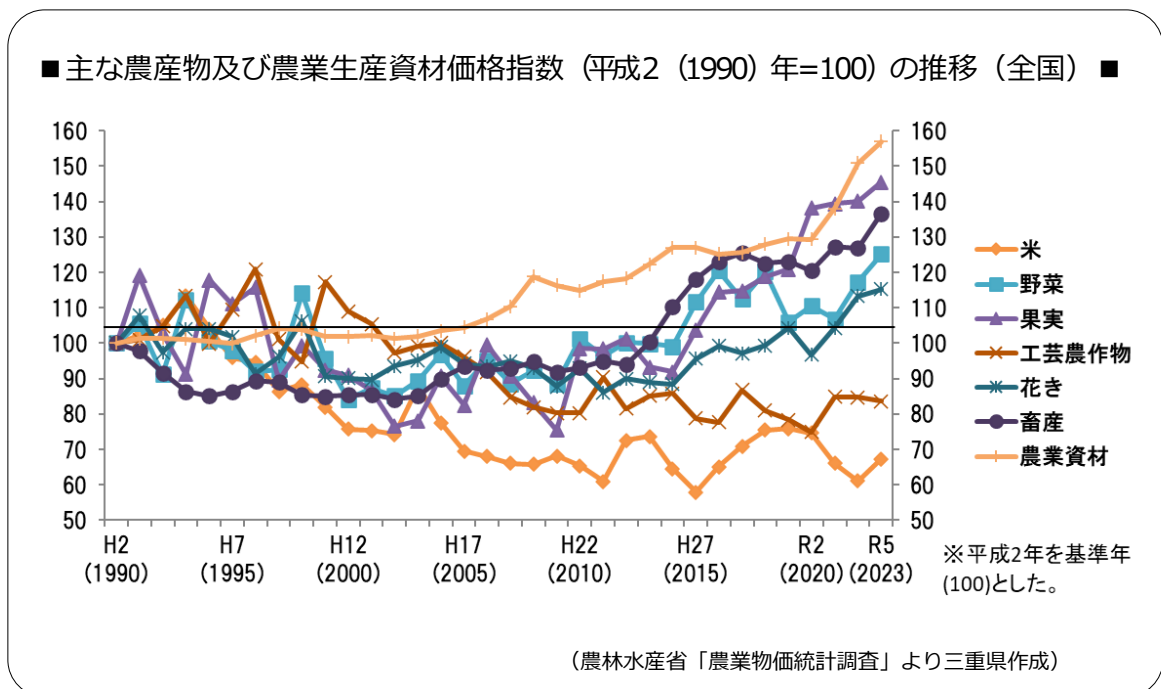
(7) 円安や国際情勢の影響で輸入する食料・資材の価格高騰が発生

近年、気候変動等による世界的な食料生産の不安定化や食料需要の拡大に伴う調達競争の激化、ウクライナ情勢の影響による化学肥料原料の入手困難、コロナ禍における国際物流の混乱等により輸入食品や農業生産資材の価格が高騰するとともに、供給が不安定化するなど、世界の食料をめぐるリスクが高まっています。

食をめぐる国内外の状況が刻々と変化する中、食料の安定供給の強化が重要な課題となっています。

特に、農業生産資材については、肥料原料や畜産飼料の異常な価格高騰、入手困難な状況が発生し、価格の高い状況が続いています。

農業の持続的な発展に向け、地域での肥料、飼料の自給体制の構築等、生産資材の安定確保を図るとともに、農業生産における環境への負荷を低減しつつ、生産コスト削減の取組を進める必要があります。



(8) 米の価格高騰に対して政府備蓄米放出の実施

令和6（2024）年8月の南海トラフ地震臨時情報の発表をきっかけに小売店等での米の購買量が前年の約1.5倍まで増加したことから、米の品薄状況が発生しました。また、令和6（2024）年産米の大手の集荷業者の集荷量は、確保競争により前年と比べて大きく減少する状況となり、取引先の卸売業者等では、例年とは異なる調達ルートからも高値で仕入れたことから小売店での価格上昇につながり、令和の米騒動と言われました。

こうした米の流通の滞りを解消する目的から、農林水産省は特例的に非常時に備えた政府備蓄米の放出に取り組みました。

(9) 人口減少や高齢化による農村の活力の低下で集落機能の維持や活動組織による共同活動の継続が困難

人口減少や高齢化が都市に先駆けて進行している農山漁村では、集落の小規模化に伴い集落機能が低下してきています。集落機能の維持はその地域の農地保全や農業生産活動、野生鳥獣被害対策の継続にも影響することから、地域における人材の確保やコミュニティ機能の維持を図るなど農林水産業の振興とあわせて地域の活性化を進め、集落機能を維持・発揮させることが急務となっています。

国では、地域の豊かな資源を活用した6次産業化等の推進により、農山漁村への就業や地域雇用の促進を図っているほか、今後増加が見込まれる訪日外国人旅行者の受入れも含めた農山漁村への旅行者の大幅拡大をめざし、観光地域づくりの舵取り役を担う法人であるDMOなどと連携した、観光コンテンツやビジネスの創出を促進しているところです。また、野生鳥獣について、被害の深刻化・広域化に対応するための対策が実施されているほか、野生鳥獣の捕獲と合わせたジビエの利用促進を図っているところです。

本県でも、日本型直接支払制度を活用しながら、地域の営農活動やコミュニティの維持・継続を図ってきたほか、農業者による地域資源を活用した商品の開発や販売といった取組を支援しているところです。また、野生鳥獣被害の軽減に向け、市町などと連携しながら、侵入防止柵の整備や追い払いなど集落ぐるみの対策を進めるとともに、ジビエについては、マニュアルに沿った品質・衛生管理の徹底を図りながら、活用を促進しているところです。

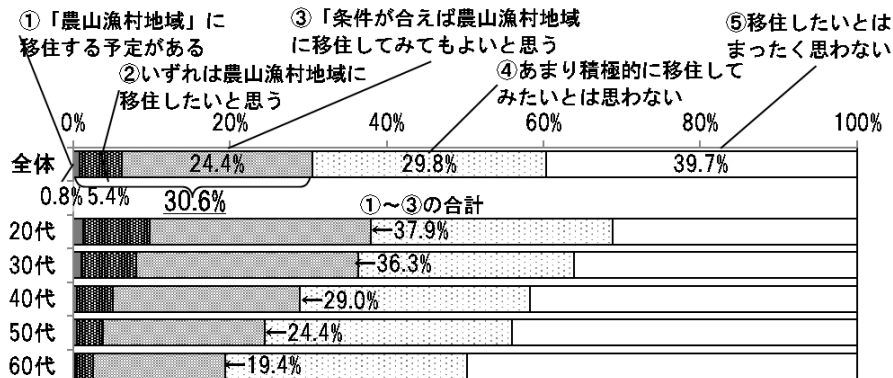
農山漁村地域における過疎化・高齢化は、その原因のひとつとして、若者や子育て世代にとって、生活に十分な就業機会に乏しいことが挙げられます。

その一方で、一次産業のみならず、農山漁村ならではの自然や景観、建造物、歴史・文化などの多様な資源を活用し、農林漁業体験や自然体験、農村レストラン、古民家カフェ、農林漁業体験民宿などのビジネスに新たに取り組もうとする人が増えてきています。

また、農林漁業体験民宿等の宿泊施設に滞在し、伝統的な生活体験や人びととの交流等を通じて、その土地の魅力に触れる「農泊（農山漁村滞在型旅行）」が注目されています。地域資源の活用に取り組む事業者のほか、農林漁業関係者や自治体、観光協会などの多様な主体が連携した様々な観光コンテンツを提供し、農泊を持続可能なビジネスとして実施できる体制づくりが進んでいます。

こうした取組により、農山漁村を訪れる方は増加しており、地域での所得と雇用機会が確保され、移住者の増加につながっている地域も出てきています。

■都市住民の農山漁村地域への移住意向■



(資料：農林水産省「『田園回帰』に関する調査研究中間報告書」(平成29(2017)年3月)より 三重県作成)

(10) スマート農業技術の開発やその活用が拡大

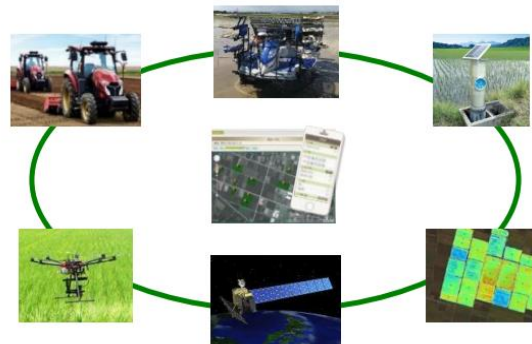
国では、スマート農業技術の経営への効果を明らかにすることを目的として、令和元年度から「スマート農業実証プロジェクト」を実施しており、全国 217 地区で実際にスマート農業技術を導入し、農作業労働時間の大幅な削減、草刈り等の危険な作業や重労働からの解放、水田の水管理や家畜の体調管理等の現場管理の効率化といった効果が明らかとなりました。

本県においても、水田農業を中心にトラクター等への自動操舵装置の装着やドローン、ラジコン草刈り機、経営・生産管理システム等の導入が進んでおり、今後も技術の活用拡大が見込まれています。

一方で、スマート農業機械等の導入コスト高や扱える人材の不足、従来の栽培方式にスマート農業技術をそのまま導入しても効果が十分に発揮されないなどの問題も判明してきており、現場への実装に向けてこれら問題の解決を図っていく必要があります。

スマート農業の効果

- ① 作業の自動化**
ロボットトラクタ、スマホで操作する水田の水管理システムなどの活用により、作業を自動化し人手不足の解消が可能に
- ② 情報共有の簡易化**
位置情報と連動した経営管理アプリの活用により、作業の記録をデジタル化・自動化し、熟練者でなくても生産活動の主体になることが可能に
- ③ データの活用**
ドローン・衛星によるセンシングデータや気象データのAI解析により、農作物の生育や病虫害を予測し、高度な農業経営が可能に



(資料：農林水産省作成)

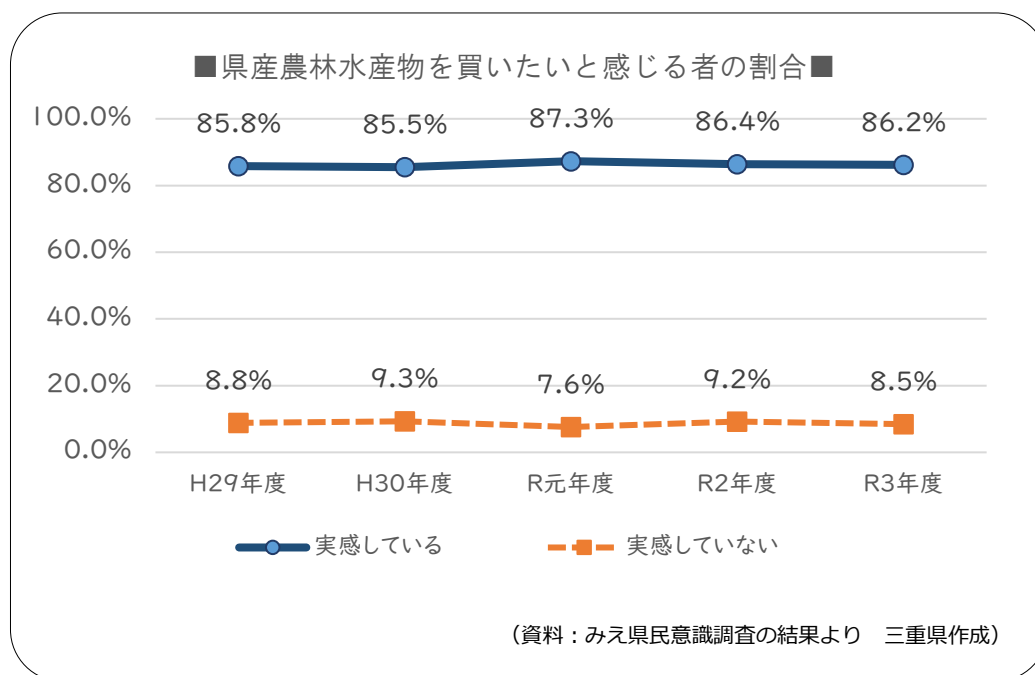
(11) 消費者ニーズの多様化、高度化

社会情勢や生活スタイルの変化等により、「モノ消費」から「コト消費」、「イミ消費」等への変化やエシカル消費の拡大、E Cサイト・ネットスーパーの利用が拡大するなど、消費者のニーズや行動が多様化、高度化しています。

こうした中、農産物等の生産・販売においては、単に農産物等を素材として供給するだけでなく、消費者ニーズ等の先取りや社会正義的な価値の創出、県産品等の魅力発信をしていくことが求められています。

また、内閣府が令和5（2023）年度に実施した調査によると、我が国の農業を維持する上で消費者ができることとして、約6割が「地元で生産された食品を選ぶ」と回答しており、みえ県民意識調査の結果においても、県産農林水産物を買いたいと感じる者の割合は、令和3（2021）年度で86.2%と高い結果になっています。

県産農林水産物の消費拡大に向け、このような消費者の視点を重視し、地産地消等を通じた新規需要の掘り起こしを行うことが重要となっています。



(12) 農産物の持続的な供給に向け「合理的な価格形成」と「食品の付加価値の向上」に関する「食料システム法」の制定

農業生産資材や原材料の価格が高騰する中で、食料システム全体で合理的な費用が考慮された価格形成が図られなければ、食料供給を担う事業者の事業継続が困難となることによる食料供給基盤の脆弱化が懸念されています。

こうした中、国では、持続可能な食料供給の実現に向けて課題の分析を行いつつ、フードチェーンの各段階でのコストを把握・共有し、生産から消費に至る食料システム全体で適正取引が推進される仕組みの構築を検討するため「適正な価格形成に関する協議会」を設置して議論が重ねられました。また、改正された「食料・農業・農村基本法」で

は、消費者や実需者のニーズに応じて生産された農産物について、市場における合理的な価格形成を実現し、生産者、加工・流通事業者、小売事業者、消費者等からなる持続可能な食料システムを構築する方針が示されました。これらを受けて、食料の生産と消費をつなぐ「食料システム」の持続性を確保するため、「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（食料システム法）」が令和 7（2025）年 6 月 11 日に制定されました。

食料システム法では、持続的な供給に要する費用を考慮した価格形成を進め、コストを下回る価格での取引を抑止する合理的な価格形成の実現と、国産原材料の活用や環境負荷の抑制等に取り組む食品産業事業者への支援による食品の付加価値の向上が規定され、食料システム全体で食料の持続的な供給を実現するとしています。

本県でも、令和 5（2023）年度に、三重県議会食料自給総合対策調査特別委員会から、「持続可能な農業の実現に向けて、資材価格の高騰時でも生産・流通コストを反映した適正な価格形成が図られるよう、必要な施策を講じること」と提言をいただいています。

今後は、国の動向を把握しながら、消費者に対して、食品の生産・流通に関わる実態、生産資材や原材料等のコスト高騰の状況について電子・紙媒体などを活用し、わかりやすく伝える広報活動を行うとともに、農業と食品産業の連携による新たな食品ビジネスの創出を推進するなど、食品の付加価値向上等の取組を併せて進めていく必要があります。

(13)「みどりの食料システム法」が施行されるなど環境と調和のとれた産業への転換を促進

近年、気候変動の影響や生物多様性の低下、SDGsをはじめとする環境への意識の高まりを受けて、社会全体を持続可能なものにしていくことが求められています。また、農林水産物等の生産から消費に至る食料システムを取り巻く環境が大きく変化する中で、農林漁業に由来する環境への負荷の低減と生産性の向上を両立し、環境と調和のとれた食料システムの確立を図ることが、農林漁業の持続的発展と食料の安定供給の確保の観点から重要となっています。

国では、農林水産業の持続的発展等を確保する目的から、令和 3（2021）年 5 月にみどりの食料システム戦略を策定し、さらに令和 4（2022）年には同戦略の実現をめざす法制度として「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（みどりの食料システム法）」が施行されました。

本県では、みどりの食料システム戦略の実現のため、「みどりの食料システム法」に基づく「三重県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」を 29 市町と共同で令和 5（2023）年 3 月に策定し、環境と調和した農業を推進しています。

具体的には、環境負荷低減実証マニュアルの作成や「みどりの食料システム法」に基づく環境負荷低減事業活動実施計画の認定を進めるとともに、地域ぐるみでの有機農業の推進の取組を支援しています。

また、化学合成農薬への過度の依存による薬剤抵抗性の発達等により、従来の防除体系では防除が困難となるケースが報告されています。病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備により、発生そのものを予防することに重きを置くとともに、病害虫・雑草の

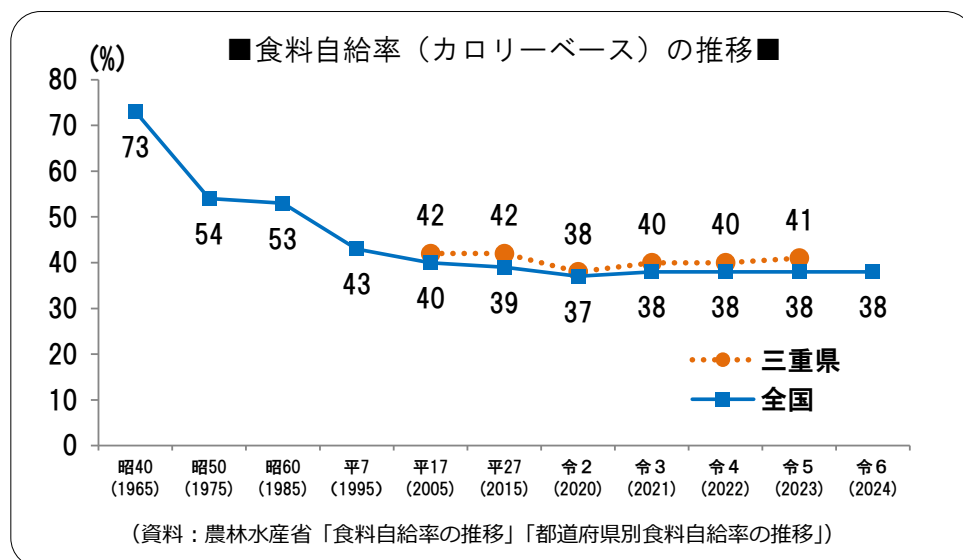
発生を予測し、その発生状況に応じて必要な防除措置を講じる I P M（総合的病害虫・雑草管理）を防除の基本として、広く農業者に対して普及・推進する必要があります。

(14) 「食料・農業・農村基本法」の改正及び同基本計画の策定

国は、世界及び我が国の食料をめぐる情勢の変化等をふまえ「食料安全保障の抜本的な強化」、「環境と調和のとれた産業への転換」、「人口減少下における農業生産の維持・発展と農村の地域コミュニティの維持」の実現をめざして基本理念を見直すなど「食料・農業・農村基本法」を 25 年ぶりに改正しました。

また、改正された基本法で示された施策の方向に即して、同基本計画が策定されるとともに、「食料供給困難事態対策法」、「食料の安定供給のための農地の確保及びその有効な利用を図るための農業振興地域の整備に関する法律等の一部を改正する法律」、「農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律（スマート農業技術活用促進法）」といった関連法が成立し、新たな農政の実施に向けて動き出しています。

本県においてもこうした方向を見据え、農産物の生産拡大や環境と調和のとれた農業生産の推進など食料自給率の向上につながる取組を着実に進めていく必要があります。



(15) 三重県議会食料自給総合対策調査特別委員会からの提言

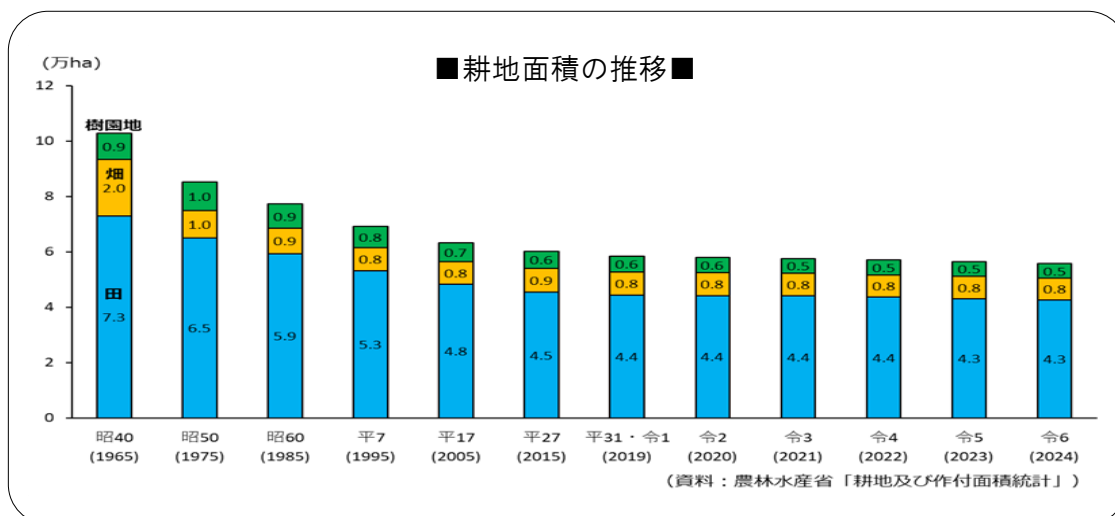
令和6（2025）年度の日本のカロリーベースの食料自給率は 38%と先進国の中で最低水準です。一方、不安定な国際情勢や温暖化に伴う異常気象等、食料需給を巡るリスクは高まっています。これらの状況をふまえ、これからの食料の安定供給について調査・議論を行うとして、令和5（2023）年に、三重県議会食料自給総合対策調査特別委員会が設置され、農業団体や国、専門家等の参考人からの意見聴取や、県内の優良事例や農業者の経営実態の調査等が精力的に行われました。令和6（2024）年3月には委員会の意見がまとめられ「食料の安定供給と食料自給力の向上」、「地産地消の取組・地場製品の充実・食育の推進」、「農林水産業の後継者・担い手の確保」について、三重県知事に対し、今後の農業施策の方向性に対する提言がなされるなど、県内食料自給率の向上と農産物の生産拡大に向けて取組が行われています。

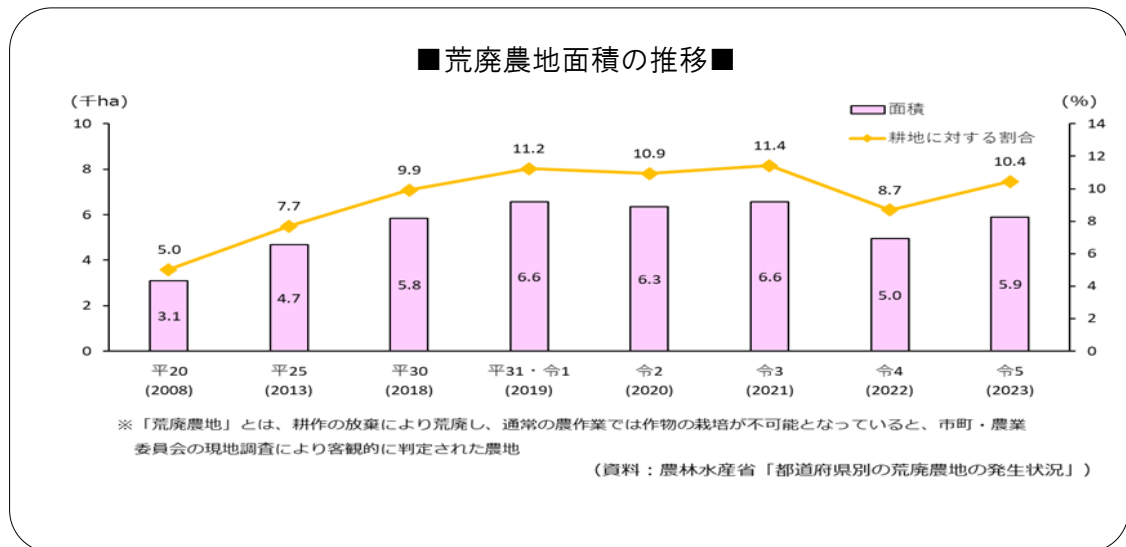
2 三重県の農業・農村の現状と課題

(1) 農業農村整備の推進

①農業生産基盤

- 耕地面積は年々減少してきており、平成 27（2015）年から令和 6（2024）年までの直近 10 年間では、耕地面積の約 8 %にあたる、約 4,500ha が減少しました。
 - 荒廃農地面積は、生産条件が不利な中山間地域を中心に増加してきており、令和 5（2023）年には県全体で 5,890ha、全耕地面積に対する割合は 10.4%となっています。
 - 耕地利用率は、水田における麦・大豆・飼料用米等戦略作物の生産拡大の取組によって平成 20（2008）年以降わずかに上昇し、近年は 91%程度で推移しています。
 - 農地は食料の安定供給を支える重要な生産基盤であるとして、国では農地の総量確保と適正利用の強化に向け農地関連法令が改正されました。
 - 食料安全保障のリスクの高まりや、農業・農村における本格的な人口減少の影響が顕著化していることに加え、農業水利施設の老朽化が進行してきています。
- ⇒食料の安定供給に向けて、農地や水路など農業生産基盤の維持・発展を図るとともに、スマート農業による生産性の向上や省力化、品質の向上・安定化、経費の削減等が必要です。
- ⇒優良農地の確保と有効利用を進めるため、国、市町、農業委員会等と連携して、農地転用許可制度等の適切な運用を図るとともに、荒廃農地の発生防止・解消に向けた取組の推進が必要です。
- ⇒食料の安定的かつ持続的な供給や、洪水防止をはじめとする農業・農村の持つ多面的機能を維持していくためにも、大規模な農業経営体だけでなく、小規模な兼業農家や高齢農業者、地元の企業やNPO法人、若者や女性、高齢者や障がい者など、多様な担い手の活動により、持続可能な地域農業を構築し、優良農地の維持・保全や有効利用、食料生産の基盤の強化を図っていくことが重要です。
- ⇒農業水利施設の維持管理の効率化・高度化に向け、適期の更新整備や操作の省力化・自動化等の適切な維持管理が必要です。





②安全・安心な農村づくり

○県内の農業用ため池は3,000か所以上存在しており、そのうち防災重点農業用ため池は1,000か所ほどあります。その多くで老朽化が進行しているとともに、近い将来の発生が危惧されている南海トラフ地震や気候変動の影響により激甚化・頻発化する豪雨などに対する安全性が懸念されています。また、農業者の減少や高齢化の進行により、管理組織が脆弱化しており、日常の適切な維持管理が困難となっているため池が増加しています。

⇒ため池の防災・減災対策を総合的に推進していくためには、防災工事とともに、ため池の適正な保全及び管理が行われる体制の整備が必要です。

○集中豪雨が激甚化・頻発化する中、農地や宅地の湛水被害防止を目的に整備された県内の排水機場136か所のうち、令和6(2024)年度末には100か所(全体の73.5%)が標準耐用年数を超過するなど、老朽化に起因する排水機能の低下により、農村地域に被害を及ぼすおそれがあります。また、気象変化や老朽化等の状況に応じた適時・適切な管理が求められています。

⇒排水機場の防災・減災対策を総合的に推進していくためには、施設機能の維持・強化とともに、管理体制の整備が必要です。

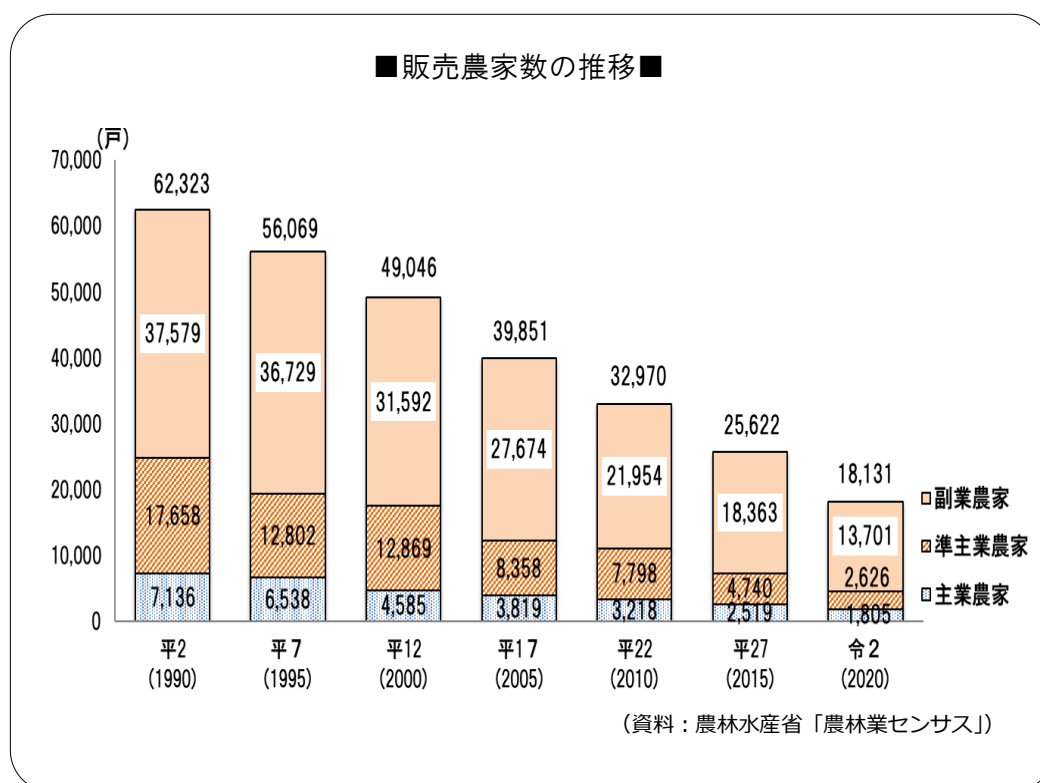
○農業・農村における流域治水の取組は、県内の「流域治水協議会」において策定された「流域治水プロジェクト」に基づいて、農地・農業水利施設を活用した各取組を進めており、令和6(2024)年度末時点の「田んぼダム」の取組実績は、168ha(6市2町23組織)となっています。

⇒農地・農業水利施設を活用した流域治水の取組を拡大していくためには、農業者等関係者の理解を深め、取組の継続に向けた普及啓発が必要です。

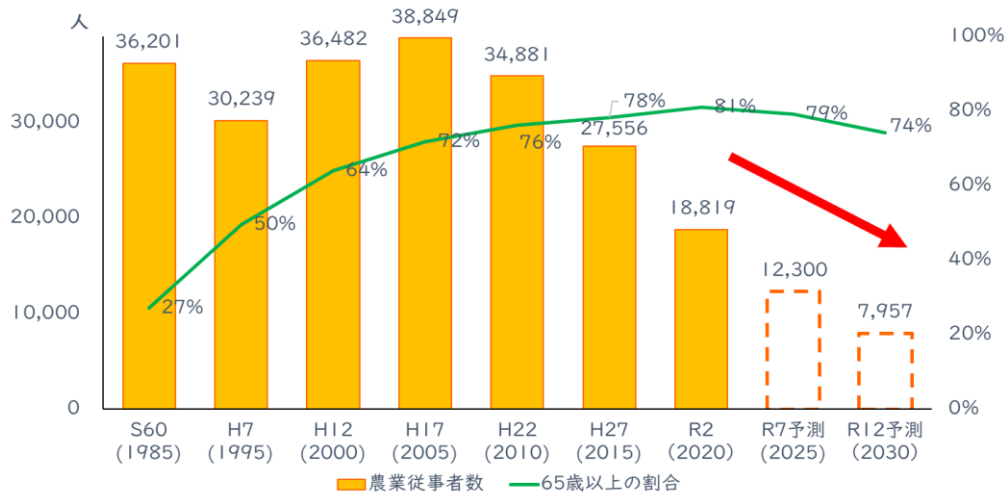
(2) 農業者

① 農業経営体

- 販売農家数は年々減少してきており、令和2年までの直近10年間で約45%減少しています。また、基幹的農業従事者数は、令和2年までの直近10年間で約46%減少するとともに、令和2（2020）年には65歳以上が81%を占め、高齢化が進んでいます。
 - 認定農業者など意欲と経営感覚に優れた経営体は、平成21（2009）年までは増加傾向にありましたが、近年は、高齢等の理由により、認定農業者が再認定を受けないケースも増えており、その数は微減傾向にあります。
 - 令和6（2024）年度に行った認定農業者に対する経営状況調査では、認定農業者1経営体あたりの年間農業所得は879万円となっているものの、このうち約3分の2の認定農業者が500万円未満となっています。また、特に耕種農業に取り組む経営体などにおいて、農業所得が相対的に低い状況となっています。
- ⇒認定農業者等経営体については、その経営状況に応じて、さまざまな事業や制度を活用しながら、経営発展を図り、農業所得の向上を図っていく必要があります。
- ⇒土地利用型農業経営体の農業所得の向上に向け、経営の規模拡大と効率化を図るため、地域の話し合いを進め、農地の集積・集約化を促進する必要があります。
- ⇒生産性の向上や農作業の効率化、付加価値の向上など経営の発展に向け、「スマート農業」の実装化を進める必要があります。

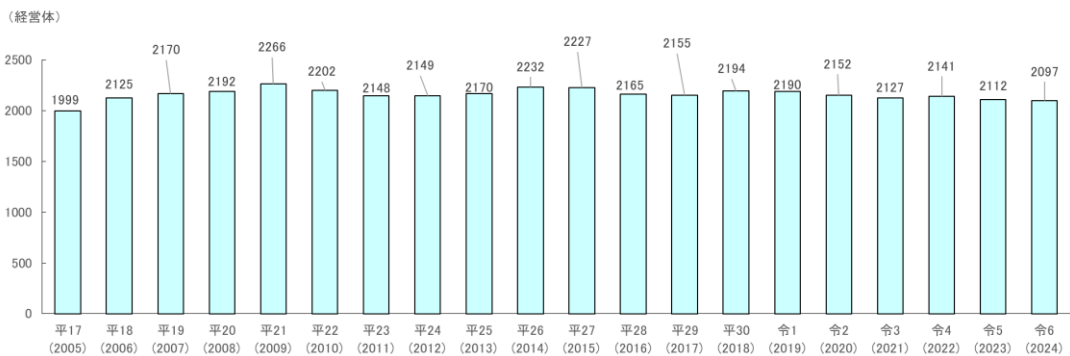


■三重県の基幹的農業従事者数の推移と 65 歳以上の割合■



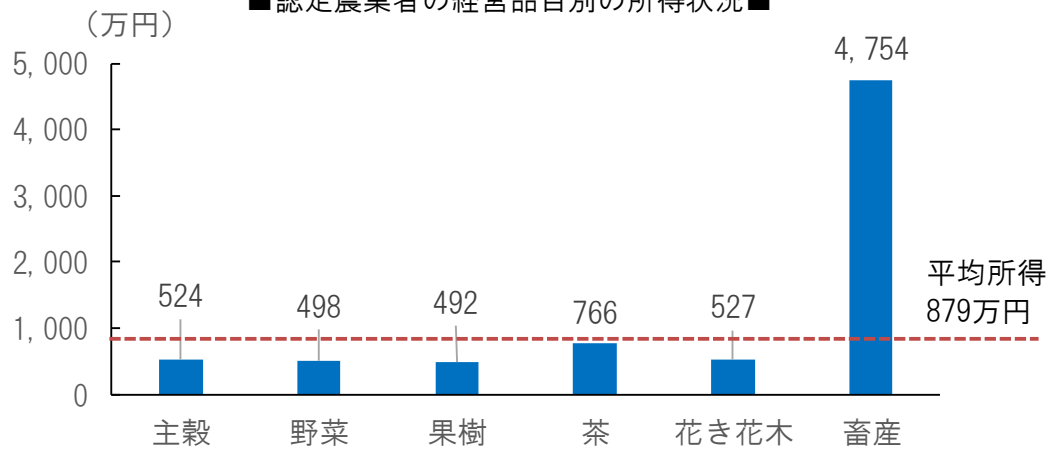
(資料：農林水産省「農林業センサス」、予測値は三重県作成)

■認定農業者数の推移■



(資料：三重県調べ)

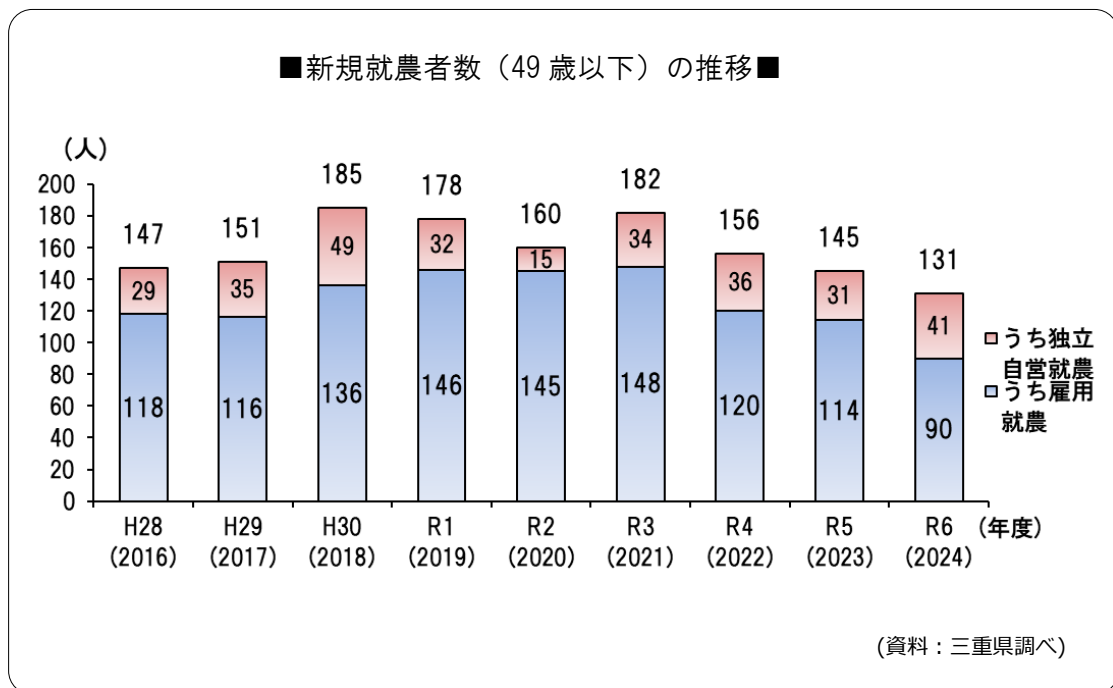
■認定農業者の経営品目別の所得状況■



(資料：令和6(2024)年度実績 三重県調べ)

②新規就農者

- 本県における新規就農者数は、年間 194 人（令和 2（2020）年から 6（2024）年までの 5 か年平均）、そのうち 49 歳以下が 155 人と 8 割程度を占めています。
- 新規就農者のうち雇用就農者（農業法人等に雇われる形で就農する者）が 8 割程度を占めていることから、新規就農者の受け皿となる雇用力の高い農業法人の拡大をめざし、将来、農業をビジネスとして展開する起業家や農業法人等のビジネスマネージャーなどを育成するため、三重県農業大学校に、「みえ農業版 M B A 養成塾」を開設しています。
- ⇒新規就農者については、就農準備から就農・定着・発展などのそれぞれのステージに合わせて、さまざまな国の制度を活用するとともに、教育や研修、栽培や経営改善指導などを通じ、確保・育成を図る必要があります。
- ⇒独立自営就農者や雇用就農者、M B A 養成塾の修了生などを、経営能力やネットワークを持った高度な経営者へと育成していくため、産学官などの連携による支援体制を構築する必要があります。



(3) 担い手の経営や産地の発展を支える多様な人材確保

- 地域における人口減少や高齢化、他産業との労働力確保に向けた競争の激化により、農業経営体や産地では、労働力となる人材の確保が急務となっています。
- 農繁期における労働補完として、スキマ時間を有効に活用する単日・短時間の働き方であるワンデイワークを推進しており、関係機関と協力して活用に向けた手順書の周知などに取り組んでいます。
- 農業分野における障がい者就労の促進に向け、農業と福祉をつなぐ専門人材の育成やマッチングの支援、農福連携による商品等の認知度向上が求められています。
- ⇒農業経営体や産地において、障がい者、女性、若者、高齢者、外国人などの労働力となる人材を確保する仕組みとともに、農繁期が異なる産地間において融通する仕組みなどを構築する必要があります。

- ⇒水田農業においては、集落等を単位として、経営規模の拡大を図る農業法人などの農業経営体と、兼業農家や高齢農業者、土地持ち非農家等が営農面で支えあう地域営農の体制づくりが必要です。
- ⇒農業経営体においては、労働力となる人材が定着するよう、若者等がやりがいを持って、働きやすい労働環境を整備していく必要があります。
- ⇒農福連携については、本県の農業における多様な担い手として、福祉事業所の農業参入、農業経営体における障がい者の雇用、障がい者の施設外就労を促進する必要があります。
- ⇒農業分野における障がい者の就労拡大に向け、専門人材の育成・確保とともに、ノウフク J A S などの認証を取得したノウフク商品の販売促進が必要です。
- ⇒福祉事業所の農業経営を発展させるため、企業等との連携による新たなノウフク商品の開発・販売の促進を図ることが必要です。

（４）農地中間管理機構の活用による農地の集積・集約化の促進

- 農業の競争力強化、持続的な発展に向け、都道府県では農地中間管理機構を整備し、農地中間管理事業の活用により、担い手への農地の集積・集約化を進めています。
- 本県における担い手への農地集積率は、令和 6（2024）年度末に 47.7%となっており、農地中間管理事業が開始された平成 26（2014）年度以降、平均で毎年度 800ha 程度の集積が図られています。
- 円滑な農地の集積・集約と効率的な農地利用の拡大をめざし、令和 5（2023）年に改正・施行された「農業経営基盤強化促進法」に法定計画として位置付けられた地域計画の策定を通じて、各地域において地域農業の将来の在り方や農地利用の姿を明確にする必要があります。
- ⇒効率的な農地利用の拡大を図るためには、農地の集積・集約を進めるとともに、スマート農業による生産性の向上や省力化、品質の向上・安定化、経費の削減等が必要です。
- ⇒地域計画の取組を通じて、集落等における話し合いを活発にし、経営規模の拡大を図る農業経営体や、小規模な兼業農家・高齢農業者、家族農業経営に係る農業者その他多様な農業者等が営農面で支え合いながら、共生していける地域営農体制づくりを進めていく必要があります。

（５）農業産出額

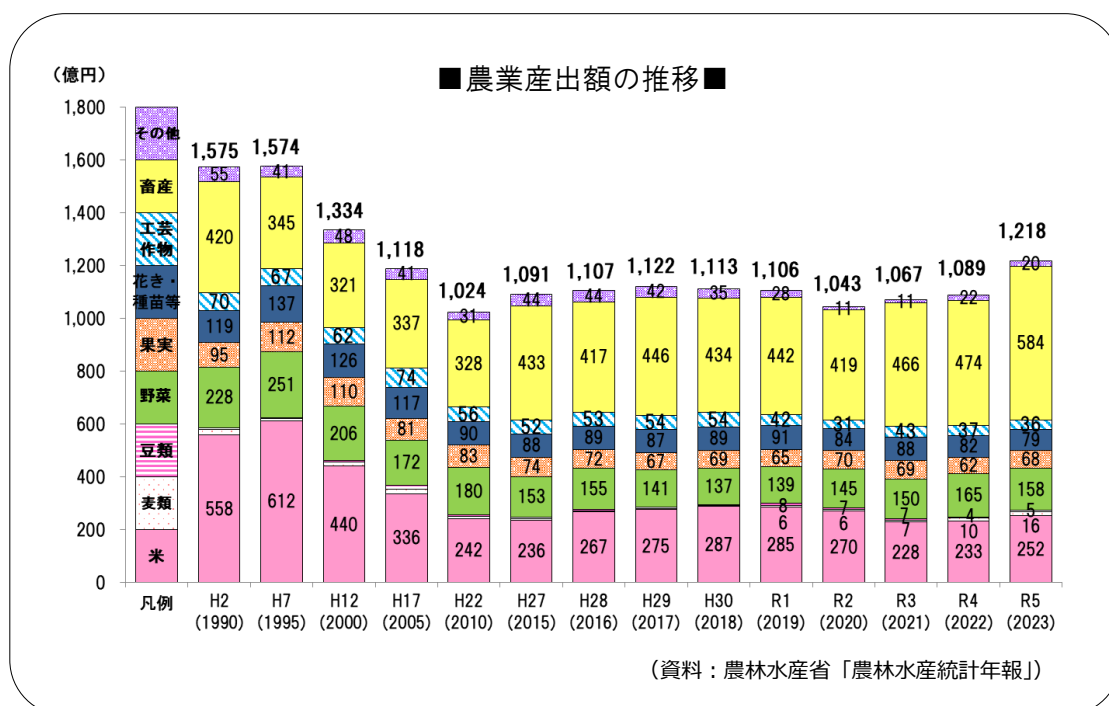
- 三重県の令和 5（2023）年の農業産出額は 1,218 億円で、うち畜産が 47.9%、米が 20.7%を占めています。主食用米の需要減少や米価が低迷していたことが影響し近年は 1,100 億円前後で推移していましたが、鶏卵をはじめとする畜産物価格や米価が上昇したことから増加に転じ、平成 2（1990）年の 1,575 億円と比較して、22.7%の減少となっています。
- 県産農林水産物の更なる魅力発信と新たな販売チャネルの拡大、誘客の増加につなげるため、大都市圏や県内のホテル、飲食店等へのプロモーションや三重県フェアの開催、県内ホテル・飲食店等と連携した県産食材メニューの提供などに取り組んでいます。

⇒「持続可能な農業」の実現につながるよう、農業生産を振興し、農産物の生産の拡大を図るとともに、観光や旅行、食品加工や外食、流通といった食に関連する企業等と連携しながら、新たな需要の創出に向けた高品質化や商品の開発・販売、国内外における販路の拡大を進めるなど、収益性の向上に向けて食の産業振興を図ることが必要です。

⇒首都圏をはじめとする大都市圏において、県産食材の活用拡大を図る必要があります。



■県産食材を使用したメニューの提供■



(6) 農産物の輸出の促進

○本県では、柑橘や柿、茶、牛肉などの輸出促進を図ってきました。特に、柑橘、茶などについては、産地関係者と輸出拡大に向けた取組宣言を行い、輸出プロジェクトを立ち上げるなど、海外のマーケットニーズをふまえて供給力や販売力の強化に取り組んでいます。こうした取組の結果、柑橘のタイへの輸出量や伊勢茶のドバイへの輸出量が拡大したほか、牛肉の輸出が欧米やアジア経済圏を中心に拡大しています。



■柑橘、伊勢茶、牛肉における輸出の取組■

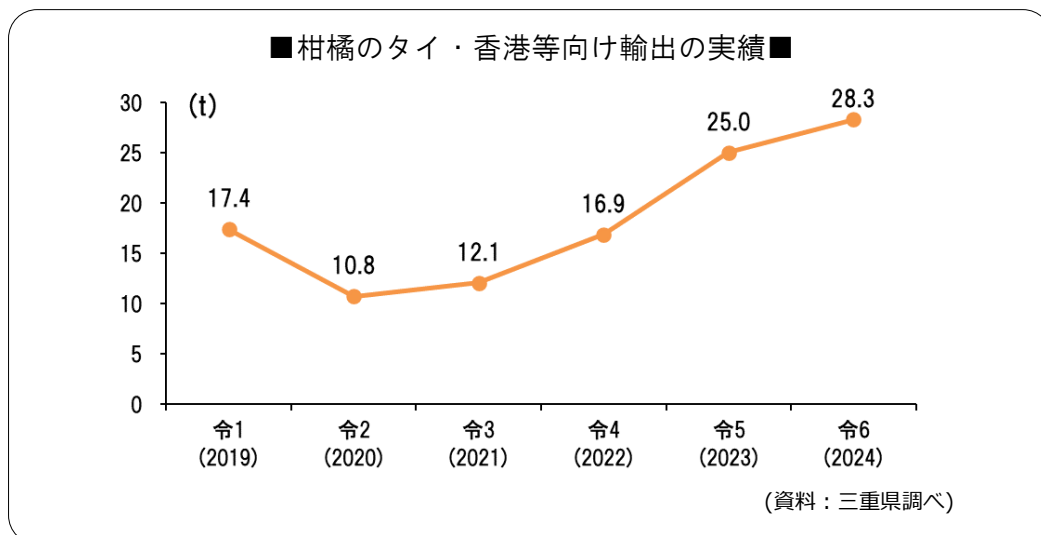
①柑橘

○本県の柑橘産地では、植物検疫や残留農薬基準等の一定の規制がある国（タイ、台湾等）をターゲットとして輸出を促進することで、大産地との競合を避けて、安定した販路を確保しています。

○平成 22（2010）年度からタイ向けに輸出を開始し、輸出先国の植物検疫や残留農薬基準等の規制に対応した柑橘生産を行っています。また、輸出産地の大きな負担となっていた「防カビ処理やワックス処理の義務」について、国を通じて条件の緩和を継続して要望した結果、令和 5（2023）年 5 月に緩和されるなど、輸出拡大に向けた環境整備も行われています。

⇒スマート農業技術の導入や優良品種の新植・改植等による生産基盤の強化を進めるなど産地の競争力を強化し、輸出を促進していく必要があります。

⇒輸出拡大に向けて、輸送中の果実腐敗が問題になっていることから、腐敗によるロス の低減等への対応が必要となっています。



②伊勢茶

○本県の茶産地では、令和 3（2021）年 12 月に策定した「伊勢茶振興計画」の重点的な取組の一つに輸出を位置づけており、ドバイ、ベトナム、E U、台湾等をターゲットに、「伊勢茶輸出プロジェクト」において、国の G F P グローバル産地づくり推進事業を活用し、E U 向け防除体系の構築や、海外で好まれる有機栽培茶の技術実証を実施するなど輸出の促進を図っています。

○ドバイでは、現地インフルエンサーをカウンターパートとするプレミアム商品の P R や、伊勢茶体験訪日ツアーの開催などのプロモーションを大手旅行会社（株式会社エイチ・アイ・エス）と連携して実施しています。

○ベトナムでは、現地企業が開設したカフェと連携して、伊勢茶の魅力発信に取り組んでいます。

○E U では、株式会社エイチ・アイ・エスの海外支店のリテールショップで販売を行いながら、現地での販路を開拓しています。

○台湾では、J A全農インターナショナル株式会社を通じたマーケティングに着手しています。

⇒ターゲット国を中心に、輸出先国の残留農薬規制や有機農産物等のニーズに対応した生産・出荷の取組を促進し、輸出の拡大を図っていく必要があります。

■伊勢茶輸出プロジェクトの実績■

輸出 国名	R1		R2	R3		R4		R5		R6	
	数量 (kg)	金額 (千円)		数量 (kg)	金額 (千円)	数量 (kg)	金額 (千円)	数量 (kg)	金額 (千円)	数量 (kg)	金額 (千円)
ベトナム	0	0	実績 無し	10	43	74	383	0	0	370	1,767
アゼル バイジャン	600	1,061		0	0	200	300	0	0	200	1,807
EU	0	0		84	927	73	833	67	628	193	2,024
ドバイ	—	—		0	0	81	862	1,209	12,675	4,177	43,711
ニュージ ーランド	—	—		0	0	2	17	0	0	0	0
カザフ スタン										12	48
合計	600	1,061		94	970	429	2,395	1,275	13,303	4,952	49,357

(資料：三重県調べ)

③畜産物

○本県の畜産物の輸出については、平成 26（2014）年度から牛肉を中心に取組が行われています。近年では、輸出の拡大をめざす意欲的な事業者の取組により、マレーシア、米国、EU、香港などへの輸出が徐々に定着してきています。

○令和 5（2023）年 11 月には、ドイツで開催された食品見本市に県ブースを出展し、松阪牛、伊賀牛を取り扱う県内事業者と現地商社のマッチング機会を提供しました。令和 6（2024）年度は、輸出先の現地商社と連携して、高級レストラン等の現地ユーザーを対象とした県産ブランド和牛の魅力を発信するPRイベントを開催しました。

○県内で生産される肉用牛（年間約 15,000 頭）のうち、輸出向け出荷頭数の割合はごく僅か（1%程度）であり、さらなる輸出拡大の可能性にあります。

⇒県産ブランド和牛の輸出の拡大と定着に向け、海外での安定的な供給先の確保が必要です。

⇒県産ブランド和牛の輸出がロースやヒレといった高級部位に偏っていることから、カタ、モモ、ウデといった高級部位以外の部位について、カットや調理の方法等を現地ユーザーに情報発信するイベントの開催等により、さらなる輸出の拡大につなげていくことが必要です。

■ 県産牛肉の輸出の実績 ■

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
輸出頭数	31	43	97	90	174	209
松阪牛	0	0	22	23	80	94
伊賀牛	27	28	50	36	63	77
みえ黒毛和牛	1	8	7	6	3	5
県産牛	3	7	18	25	28	33
輸出量(kg)	3,314	6,559	14,358	14,840	29,570	36,512
松阪牛	0	0	3,023	5,192	13,177	14,571
伊賀牛	2,960	3,348	8,230	3,729	8,950	10,547
みえ黒毛和牛	44	2,385	921	817	460	1,283
県産牛	310	826	2,184	5,102	6,983	10,111

(2019 年度) (2020 年度) (2021 年度) (2022 年度) (2023 年度) (2024 年度)

(資料：三重県調べ)

(7) 食の安全・安心の確保

- 県は、食の安全性を確保するため、「三重県食の安全・安心確保行動計画」に基づき農薬や肥料、米穀、家畜、飼料等の使用または生産・販売について、計画的な指導・立入検査等を実施しています。
- 食品産業事業者のコンプライアンス（法令遵守）意識の向上や関係法令に関する理解の促進を図るため、研修会などさまざまな取組を行っています。
- 県ホームページや研修会等により、消費者や事業者への安全・安心に関する正しい情報提供や普及啓発を行うとともに、食に関するすべての関係者が相互理解を深められるよう、対面によるリスクコミュニケーションを実施しています。
- 近年全国で発生が頻発している家畜伝染病等について、発生した場合、畜産物の安全性に対する風評被害が広まる懸念があります。
- ⇒生産から販売まで食に関わる事業者のコンプライアンス意識の醸成につながる取組を継続するとともに、消費者と農業者や食品産業事業者などにおける食を通じたコミュニケーションを活発にしながら、安心、信頼、信用といった関係性を構築し発展させていくことが必要です。
- ⇒家畜伝染病に対する消費者の理解促進に取り組み、畜産物の安全性について周知徹底を図る必要があります。

(8) G A P（農業生産工程管理 Good Agricultural Practice）の推進

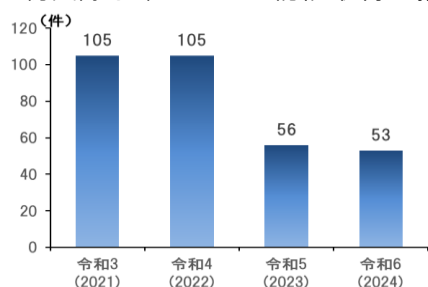
- 東京 2020 大会や大阪・関西万博をはじめ、愛知・名古屋 2026 アジアパラ競技大会や 2027 年国際園芸博覧会（横浜市）における農産物の食材調達基準においても、国際水準 G A P の認証の取得が調達の要件の一つとなり、また、今後も G A P 農産物の需要が高まっています。県では、G A P 指導員等を育成しながら、関係機関と連携した推進チームによるきめ細かな指導・支援等を行い、農業者による国際水準 G A P の認証取得を促進しています。

○令和 6（2024）年度末で、農産物では 53 件、畜産物では 13 農場で国際水準 G A P 認証を取得しています。また、三重県農業大学校及びすべての農業関連の高等学校（5 校）においても国際水準 G A P 認証を取得しています。

⇒国際水準 G A P の認証については、実需者からの要請に応えるとともに、経営において、コスト削減や労働環境の整備、従業員の適正な労務管理などにもつながることから、引き続き、取得を促進する必要があります。

⇒県産 G A P 認証農産物の流通拡大に向けて、農業者・団体と食品産業事業者によるマッチング機会の確保や、G A P 農産物に対する消費者の認知度を向上させる取組が必要です。

■農産物国際水準 G A P の認証取得の推移■ ■教育機関における G A P 認証取得状況■



(資料：三重県調べ 令和 7（2025）年 3 月時点)

品目	
農業大学校	トマト、キュウリ
農業高校	四日市農芸 米
	久居農林 イチゴ
	相可 カキ
	明野 米、茶、豚
	伊賀白鳳 ナシ、ブドウ

(資料：三重県調べ)

(9) 地域活性化プランの取組

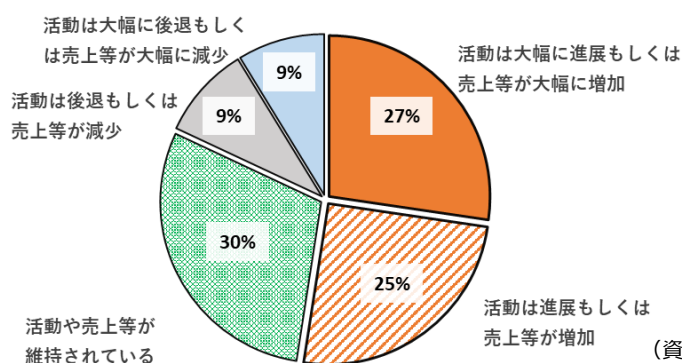
○地域資源を活用した新たな価値の創出につながる取組を実践する集落や産地等の育成を図るため、平成 23（2011）年度から、集落や産地等地域の活性化に向けた活動計画である地域活性化プランの策定やその実践取組に対する支援に取り組んでいます。

○地域活性化プランはこれまでに 614 プラン（令和 7（2025）年 3 月末）作成され、専門家派遣や普及指導員によるアドバイスにより、商品の改良や販路拡大に向けたスタートアップ支援を展開しています。

○平成 23（2011）年度から令和 3（2021）年度に策定された 183 プランを対象に「経営状況アンケート」を実施したところ、プラン策定時に比べ、活動が進展した、もしくは売上等が増加したプランの割合は 52%(96 件)という結果でした。

⇒地域のさらなる活性化に向けて、地域活性化プランの継続・発展支援が求められています。

■地域活性化プラン経営状況アンケート結果（183 プラン対象）■



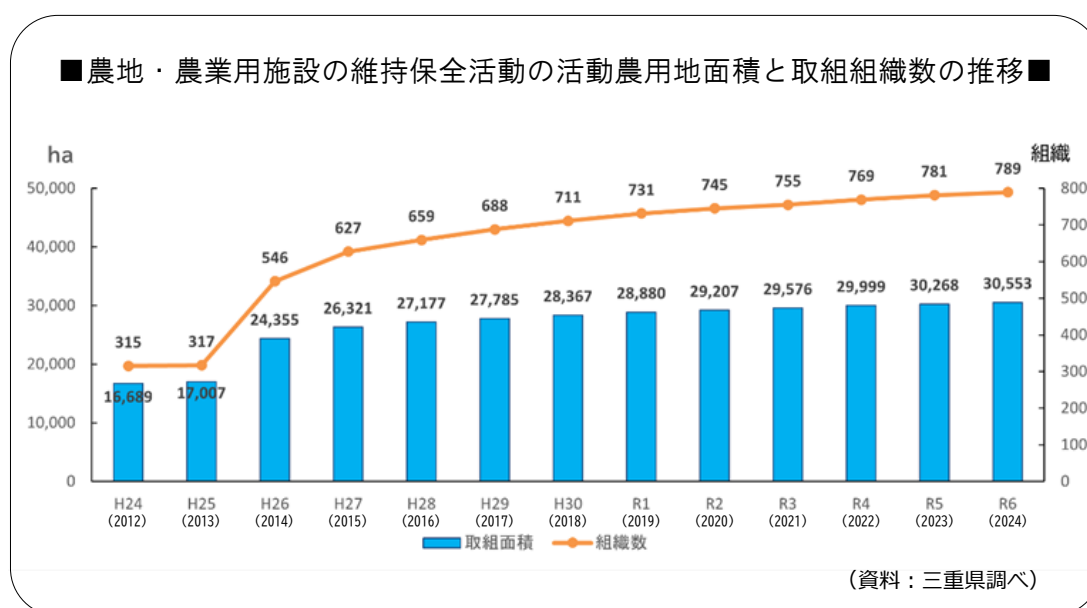
(資料：三重県調べ)

(10) 地域の共同活動等に支えられる農業が持つ多面的機能の発揮

○地域の共同活動等によって支えられてきた農業が持つ多面的機能の維持・発揮を図るため、国の交付金も活用しながら、農地・農業用施設の維持保全活動や、生態系、景観の保全、農村の文化の維持伝承活動等への支援を進めています。

○活動組織数・面積ともに年々増加しており、令和6（2024）年度末時点では、789組織で取組が行われています。

⇒人口減少や高齢化に伴い、活動継続が困難な組織が見られてきていることから、企業、大学、非農業者等とのマッチングや連携を推進するなど、多様な組織の参画を促進することや、集落の枠組みを超えて広域的な維持保全活動が実施できるよう、体制を強化することが必要です。

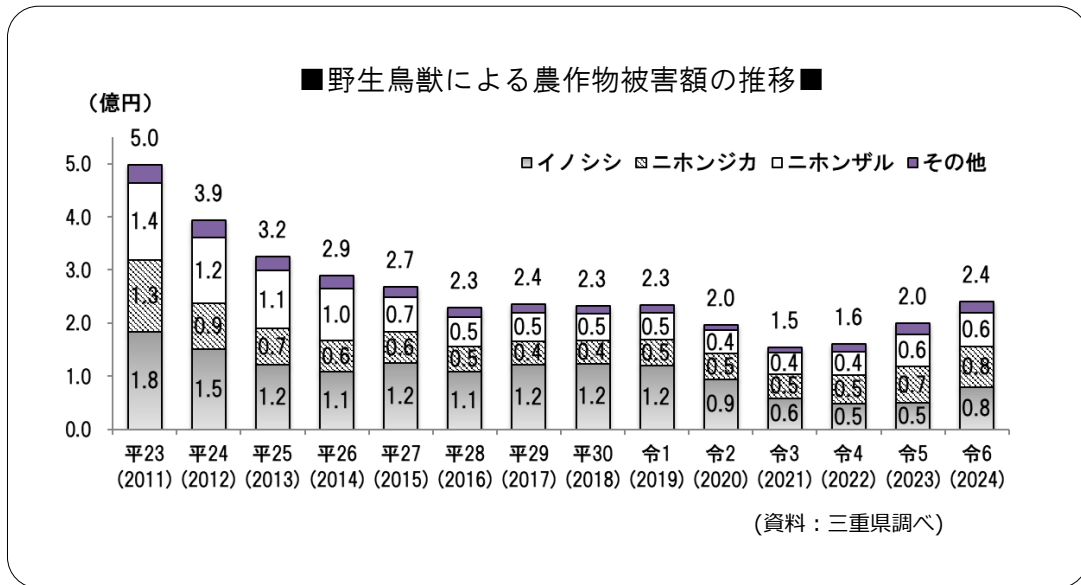


(11) 野生鳥獣による被害防止

○野生鳥獣による農作物被害額は、集落ぐるみの対策等を進めてきた結果、令和6（2024）年度は約2億4千万円となり、平成23（2011）年度の約5億円をピークに大きく減少しています。

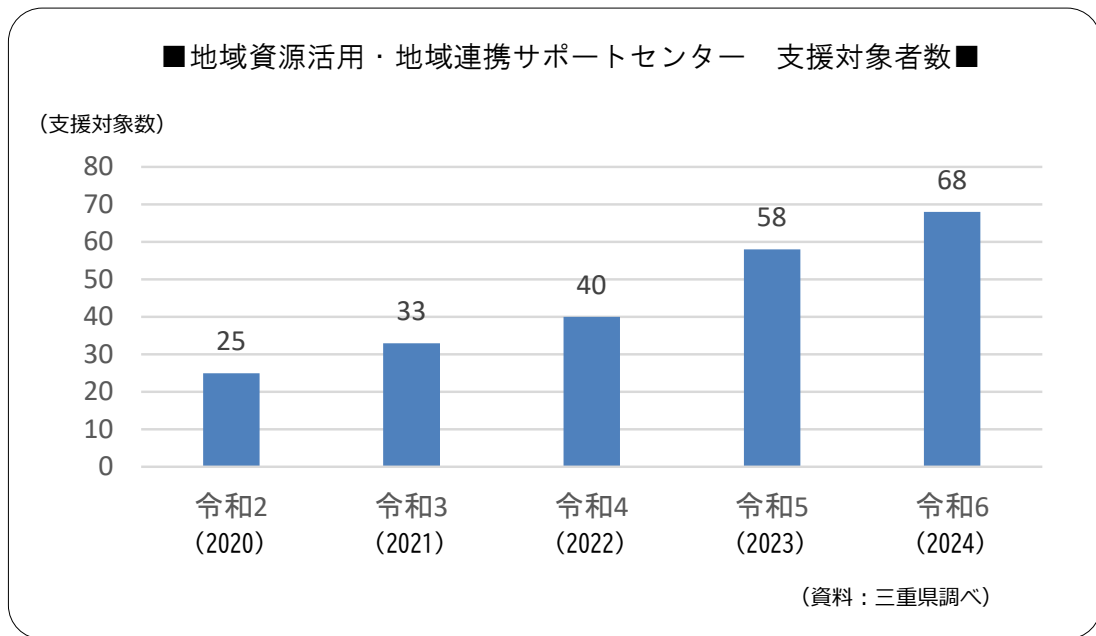
○豚熱の影響もあり、イノシシの被害が減少したことから令和3（2021）年度の農産物全体の被害額は1.5億円まで減少しました。令和5（2023）年度以降は主に物価上昇の影響で農産物価格が上がったことから、被害額は増加しています。また、依然として被害が大きい集落や被害軽減が実感されていない集落がみられています。

⇒被害の大きい中山間地域等の農業者を中心に生産意欲の減退等深刻な影響が生じてきていることから、今後も有害鳥獣に対する効果的な被害防止対策を総合的に講じていく必要があります。



(12) みえフードイノベーションの推進や6次産業化による新たな価値の創出

- 本県では、県産農林水産物を活用した商品やメニュー開発、販路拡大、流通体制の構築などに取り組む、「みえフードイノベーション」を推進しています。
- みえの「食」を生かした新たな価値創出を促進するための仕組みとして、平成24(2012)年に立ち上げた「みえフードイノベーション・ネットワーク」の会員数は、農林水産物の生産者、食品加工等の事業者など合計 357 事業者（令和6（2024）年度末）となり、会員を対象に、新商品開発に向けた取組や県産農林水産物と実需者とのマッチング支援などを行っています。
- ⇒「トキ消費」や「イミ消費」など、多様化する消費者ニーズに柔軟に対応していくために、多様な事業者の連携の推進、商品開発に向けた支援等を通じて、引き続き、みえの「食」の魅力を生かした新たな価値創出を促進していく必要があります。
- 農林漁業の6次産業化の推進において、令和7（2025）年度からは、農山漁村の地域活性化を目的に、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産業に関わる多様な地域資源を活用し、農林漁業者はもちろん、地元の企業なども含めた多様な主体の参画によって、新事業や付加価値を創出していく「地域資源活用価値創出」に取り組んでいます。
- 「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（六次産業化・地産地消法）」に基づく総合化事業計画の認定数は81件（令和6（2024）年度末）となっています。
- ⇒農山漁村の有する多彩な地域資源の高付加価値化に向けた商品化への支援を行うとともに、食品産業事業者や異なる分野の事業者との交流を促し、新たな商品やサービスの創出を促すことで、地域における雇用や所得の創出を図る必要があります。



(13) 有機農業の推進

- 本県における有機農業の取組面積は令和4（2022）年度で約241haであり、耕地面積に占める割合は0.42%と全国平均の0.70%を下回っている状況です。
- 地域ぐるみの有機農業の取組を推進するため、生産から消費まで一貫して有機農業を推進する取組地域（オーガニックビレッジ）の創出に取り組む3市（尾鷲市、伊賀市、名張市）を支援しています。尾鷲市では、減化学肥料栽培の専門家による指導に加え、学校給食への有機農産物の試験提供、伊賀市・名張市では、有機農業における生産段階の取組や市内の有機農産物の流通を拡大させる取組など有機農業産地構想をまとめた有機農業実施計画の策定が行われました。
- 有機農業の拡大に向けた人材育成への支援として、令和2（2020）年度から県・市町・JA職員を対象に有機農業指導員育成セミナーを開催しています。これまで51名の有機農業指導員を育成し、有機農業を志向する農業者に有機JAS認証制度に関する情報提供を行っています。令和5（2023）年度からは、普及指導員に対しグリーンな栽培体系に習熟した職員を育成する専門指導員研修を開催しています。
- ⇒有機農業は栽培の不安定さや省力化の難しさなどにより慣行栽培に比べ生産性が低くコストが高くなる傾向にあることから、生産性向上につながる技術導入を推進するとともに、高付加価値化につながる市場の開拓や専門人材の育成が必要です。
- ⇒尾鷲市、伊賀市、名張市など先進的に有機農業に取り組むモデル地区の取組事例を、他の地区へ横展開する必要があります。



■有機農業を指導する人材の育成■



■有機農産物のPR■

(14) 環境保全型農業の導入推進

- 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及・拡大を図ることを目的に、農業者等に対して「環境保全型農業直接支払交付金」を活用し、農業者の実施する環境保全型農業の取組拡大を支援しています。
 - 堆肥の施用、有機農業、畦畔の機械除草やIPM（総合的病害虫・雑草管理）の取組に加え、水田の秋耕などの炭素貯留効果が高い取組も増えてきており、令和6（2024）年度の実績は383haとなっています。
 - 令和4（2022）年度に施行された「みどりの食料システム法」では、有機農業の取組面積拡大や化学肥料・化学合成農薬の使用量削減等が目標とされており、「環境保全型農業直接支払交付金」を活用した取組は、これらの目標達成に貢献するとして、今後拡大していく見込みです。
- ⇒農業者等が導入する技術に関する技術的なサポートについて、農業改良普及センター等が中心となり、JA等関係機関と連携して取り組むとともに、事業を活用する市町の拡大に向け、未実施の市町への事業説明や要望調査の実施により現場ニーズの把握に努めるなど、環境保全型農業の導入を促進していく必要があります。

第3章 農業の振興及び農村の活性化に向けた基本的な考え方

1 農業・農村の果たす役割

農業・農村の役割として、「食料の持続的な供給」、「多面的機能の発揮」、「地域経済と就業の場を担う産業」の3つがあげられます。

こうした役割が持続的に発揮されるよう、農業・農村の維持・発展に取り組む必要があります。

役割1 食料の持続的な供給

食料は、人間の生命の維持に欠くことのできないものであるとともに、健康で充実した生活の基礎として重要なものです。このため、安全性が確保され、安心して消費できる食料が、将来にわたって、持続的に供給される必要があります。

しかし、国内での食料自給率は依然低位で、農業従事者の高齢化の進行など将来的な農業生産の不安定要素もある一方、地球温暖化の影響により、高温、干ばつ、大規模な洪水等の異常気象が頻発し、世界各地で局所的な不作が発生するなど、世界的な食料生産が不安定化しており、食料を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

三重県においても、県段階のカロリーベースの食料自給率は41%（令和5（2023）年度）で、近年は横ばい傾向にあることから、今後も、県内消費に応じた県内生産の拡大に取り組み、安心して食べられる農産物を安定的に供給することにより、県民の皆さんへの食料供給に対する安心感を醸成し、農業への理解を促進していく必要があります。

役割2 多面的機能の発揮

農業・農村は、農産物を安定的に供給する基本的な役割とともに、農業生産や農村地域のさまざまな活動を通じて、県土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等の多面的な機能を有しています。

特に三重県の農業・農村は、南北に長く、海岸線から山脈に至る多様な地形を有する県土や自然環境の中で、それぞれの気候・風土に適した農産物を供給するとともに、豊かな農村景観や歴史・文化を育んでいます。

県民の皆さんがゆとりと豊かさを実感できる暮らしを営む上で、農業・農村が持つ多面的機能は欠くことのできないものであり、将来にわたり持続的に多面的機能を発揮していく役割があります。

役割3 地域経済と就業の場を担う産業

近年、大規模な農業法人など企業的な経営が増加しているとともに、他産業から農業に参入する企業や農福連携に取り組む事業者も増えています。

また、自ら生産する農産物を使用した加工食品の開発や農家レストランの開業など、自ら生産した農産物に付加価値を付けて販売する6次産業化に取り組む農業者が増加しており、その販売額も年々増加傾向にあるなど、地域に新たな活力を生み出しています。

さらに、農産物の機能性を生かした新商品の開発や太陽光利用型の植物工場の設置、農産物の海外輸出の拡大など新たな価値創出や販路拡大への取組も進んでいます。こうした農業・農村の活動は、地域経済の循環と地域就業の場として大きな役割を担っています。

2 めざすべき将来の姿

三重県の食を担う農業の振興及び農村の活性化について、農業が持続的に営まれることは、食に対する県民の期待に応えるための基盤となるものであり、将来にわたって農業が持続的に営まれること並びに農産物の生産拡大等の促進及び地産地消の推進を図ることで自給力を高め、食料自給率の向上につなげていくことが重要です。

こうしたことをふまえつつ、三重県農業・農村がめざしていくべき具体的な姿を4つにまとめ、その実現に向けた取組を計画的かつ着実に進めていきます。

姿1 安全・安心な農産物の生産が拡大し安定的に供給されている姿

- ◇多様な流通に対応できる産地が育成されるとともに国内外の販路拡大に向けた環境が整備されることにより、消費者や食品産業事業者のニーズに対応できる農産物の生産・流通体制が整い、マーケットで支持される農産物の生産が拡大し安定的に供給されています。
- ◇行政による農業等の使用や食品表示についての適切な監視・指導が行われるほか、食に対する一層の安心感、信頼感の醸成につながる自主管理が生産、加工、流通に携わる人びとに定着し、安全・安心な農産物が供給されています。

姿2 力強い農業構造の確立とともに、家族農業経営に係る農業者その他の多様な農業者が参画する地域営農体制が構築され、地域農業が発展している姿

- ◇農業就業希望者を対象とした総合的な支援の展開や企業などの農業参入の促進を通じて、若者が就労の場として農業を選べる環境が整い、農業の次世代への円滑な継承が実現しています。
- ◇経営の法人化・多角化や雇用力強化、経営規模の拡大など、先進的な農業経営をめざす農業経営体の育成や農業生産基盤の整備・保全等を通じ、力強い農業経営が実現しています。
- ◇こうした農業経営体に加え、家族農業経営に係る農業者その他の多様な農業者が参画・共生する地域営農体制が構築され、地域農業の継続性が高まっています。

姿3 農村における地域活力の向上と多面的機能の発揮が図られている姿

- ◇地域に暮らす人びとや地域内外のさまざまな主体が参画することにより、農業・農村の持つ多面的機能が維持・発揮されます。さらに、農村の豊かな資源を活用したビジネスの創出につながる多様な地域活動が展開されることにより、新たな雇用の場が創出され、地域の活力が向上しています。
- ◇地域防災力の強化や生活環境の整備、獣害につよい集落づくりが進むとともに、多面的機能を維持・発揮させていく体制が整うことにより、安心して暮らすことができる農村が実現しています。

姿4 食品産業事業者と連携した新たな価値やマーケットが創出されている姿

- ◇農業を取り巻く環境が変化していく中で、多様化するニーズに応える新たな価値が農業や食品産業等に関わるさまざまな主体から提案され、地域資源の特徴を生かした競争力ある産品等が提供されることにより、県民等の皆さんの豊かな暮らしにつながっています。
- ◇環境への負荷の低減を図りながら、食料・農業の生産力向上と持続性の両立をめざす、環境に配慮した農業生産の取組がより一層進み、農業の持続性が向上しています。
- ◇県民の皆さんや消費者が県産農産物等の魅力に触れる機会が増え、農業・農村が果たす役割への理解が進むことにより、農業が県民の皆さんや消費者から適正に評価、支持されています。

3 基本計画の見直しにあたっての視点

今回の基本計画の見直しにあたっては、本県の農業・農村を取り巻く環境の変化、「三重県食を担う農業の振興及び農村の活性化に関する条例」の改正、国における「食料・農業・農村基本法」の改正、現行計画におけるこれまでの成果や課題などをふまえた上で、新たな計画における4つの見直しの視点を設定しました。

見直しの視点1

食料自給率の向上につながる農業生産の振興と販路の拡大



取組視点1	各作物の生産振興
■消費動向をふまえた主食用米の生産による生産量の確保 ■麦・大豆や飼料作物等の生産の拡大 ■水田での野菜の作付け拡大、加工・業務用需要に対応した野菜の生産拡大 ■柑橘における省力技術の導入、優良品目、品種への転換や輸出向け生産等、消費者及び実需者のニーズに即した生産の推進 ■茶産地における地域課題解決への支援 ■花きにおける効率的な輸送体制の構築 ■伊勢茶、柑橘、米における輸出拡大 ■農業の生産・流通における安全・安心の確保	
取組視点2	畜産振興
■高収益型畜産連携体の育成、経営の規模拡大と効率化 ■家畜伝染病の防疫対策の強化・徹底 ■飼料や肥料の自給体制の強化 ■和牛における輸出拡大	
取組視点3	技術の開発と導入
■高温等気候変動に対応した新品種の導入、省力化や高品質化等に資するスマート農業技術の普及による生産性の向上 ■民間企業、大学等研究機関との連携の強化	

見直しの視点 2

力強い農業構造への転換に向けた多様な農業経営の確立



取組視点 1	新規就農者の確保・育成
■ 県内外の就農希望者への P R ■ 就農から経営確立までの各ステージにおけるきめ細かなサポートの実施 ■ 先進的な経営を実現する農業者の育成、経営継続に向けたサポート	

取組視点 2	雇用の促進、障がい者・女性・外国人等の活躍
■ 就農者の受入れ先となる法人の労働環境の整備等の促進 ■ 農福連携などの多様な人材を確保する取組の促進	

取組視点 3	農業経営の集約化
■ 地域計画の実践への支援を通じた家族農業経営に係る農業者も参画する地域営農体制の構築の推進 ■ 担い手への農地や経営の集約化、農作業の省力化や効率化の促進 ■ スマート技術に対応した基盤整備の展開、農業水利施設の保全管理体制の強化 ■ 農作業代行など労働力を補完する事業体の育成	

見直しの視点 3

地域資源の活用や多様な人材の参画による農業及び農村振興
安心して暮らせるための農村づくり



取組視点 1	農業・農村の交流人口の増加
■ 地域農業の活性化に向けた集落や産地における新たな人材の参画・育成や活動規模の拡大、地域営農体制の構築 ■ 地域資源を活かした農泊の推進や都市と農山漁村の交流の促進、所得と雇用機会の確保 ■ 地域の共同活動や営農活動組織の体制強化	

取組視点 2	農業・農村の生活環境の安心の確保
■ため池や排水機場の豪雨・耐震化対策および長寿命化、流域治水の推進による防災・減災機能の維持・強化 ■獣害対策を担う人材の育成や集落等における体制づくり、被害対策、生息管理等、総合的な獣害対策の実施	

見直しの視点 4

農業生産の振興を支える地産地消の推進、収益力向上と合理的な価格形成の促進



取組視点 1	県産農産物の販売促進
■大都市圏等における「みえの食」のプロモーションや電子商取引の推進 ■花きにおける花育・緑育活動の推進や消費拡大イベントの充実、産地 P R ■事業者間連携を促進するためのマッチング機会の創出 ■県産農産物等の販路拡大に向けた地域商社及び物流事業者等との連携強化	

取組視点 2	付加価値向上（ブランド化）、県産農産物等の魅力発信
■旅行飲食業と連携した「結びの神」をはじめとする県産米の P R の実施 ■観光事業者等と連携した伊勢茶ブランドの認知度向上に向けたプロモーション ■有機農業をはじめとする、環境への負荷の低減につながる農業の取組拡大	

取組視点 3	食育・地産地消の推進
■生産者、食品産業事業者、消費者への働きかけ ■合理的な費用が考慮された価格形成の促進	

第4章 農業の振興及び農村の活性化に向けた施策の展開

4つの「めざすべき姿」の実現に向け、次のとおり4つの「基本施策」を定めるとともに、その下に17の「基本事業」を位置付けて、施策を展開していきます。

<基本施策と基本事業の体系>

I 安全・安心な農産物の生産拡大と安定的な供給

- － 1 水田農業の振興
- － 2 園芸農業の振興
- － 3 畜産業の振興
- － 4 農産物の生産・流通における安全・安心の確保

II 農業の持続的な発展を支える力強い農業構造の確立

- － 1 新規就農者の確保・育成
- － 2 農業経営体の持続的な経営発展の促進
- － 3 農業を支える多様な担い手の確保・育成
- － 4 農業生産基盤の整備・保全
- － 5 農畜産技術の研究開発と普及

III 地域の特性を生かした農村の振興と多面的機能の維持・発揮

- － 1 地域の特性を生かした農業の活性化
- － 2 地域資源を生かした農村の活性化
- － 3 多面的機能の維持・発揮
- － 4 安全・安心な農村づくり
- － 5 獣害につよい農村づくり

IV 農業・農村を起点とした新たな価値の創出

- － 1 持続可能な食を支える食育・地産地消の推進
- － 2 新価値創出と戦略的プロモーションの推進
- － 3 環境への負荷の低減につながる農業生産活動の促進

基本施策Ⅰ 安全・安心な農産物の生産拡大と安定的な供給

めざす方向

米、小麦、大豆、野菜等の作付による水田の有効活用、果樹、茶、花き等の生産力強化に向けた園芸産地の取組支援、畜産業の発展に向けた異業種との連携及び家畜伝染病の発生防止対策の徹底など、農産物の生産拡大に取り組めます。

また、気候変動に対応する生産対策、省力化や低コスト化に資する先進技術やスマート農業技術の導入、飼料や肥料の自給体制構築を進めるとともに、伊勢茶の消費拡大、茶・柑橘・和牛における輸出拡大、花きにおける販売促進や効率的な輸送体制の構築など、生産力や産地の強化に取り組めます。

さらに、農薬等の生産資材の使用や米穀等の食品表示について、行政による適切な指導・監督、生産・加工・流通に携わる人びとによる自主管理の定着を促進するとともに、消費者の「食」に対する一層の安心感、信頼感の醸成を図ります。

基本目標指標

1 食料自給率 (カロリーベース)	県民に供給される食料のうち、県産でまかなえる食料の割合 (カロリーベースで算出)	
	現状値 令和 7 (2025) 年度	目標値 令和 17 (2035) 年度
	41% (令和 5 年度値)	49% (令和 16 年度値)

※令和 17 年度の目標値に対する実績は、令和 18 年夏に把握できる令和 16 年度の概算値により測ることとします。(都道府県別食料自給率・農林水産省算出)

2 農業産出等額	農業生産によって得られた農産物、これらを原料とする加工農産物の生産額等の合計（経営所得安定対策等による交付金等を含む）	
	現状値 令和 7 (2025) 年度	目標値 令和 17 (2035) 年度
	1,328 億円 (令和 5 年度値)	1,368 億円 (令和 16 年度値)

※令和 17 年度の目標値に対する実績は、令和 18 年春に把握できる令和 16 年の実績値により測ることとします。(農林水産省生産農業所得統計・三重県調べ)

現状と課題

本県では、平野部の水田地帯を中心に、米や小麦、大豆などの水田活用作物が生産されているほか、中山間地域においては、柑橘や茶、畜産物など、地域特性を生かした多彩な品目が生産され、県内外への供給や輸出の拡大に向けた取組などを通じて、本県の「食」の魅力の向上に貢献しています。

一方、農業産出額は、ここ数年、増加傾向にあります。稲作依存度が高い本県農業の実情から、主食用米の需要減少などにより、長期的に見ると平成 15（2003）年の 1,266 億円と比較して令和 5（2023）年には 4%減の 1,218 億円となるなど、厳しい状況となっています。

このような中、安全・安心な農産物の生産を拡大し、マーケットニーズに対応して安定的に供給していくためには、スマート農業等の新たな技術や新品種の導入を図るなど、農産物生産及び供給力の強化に取り組むとともに、本県の強みである豊かな食材や多様な食文化など、「食」の有するポテンシャルを最大限に活用し、消費者が期待する価値を発揮していくことが必要です。

また、消費者の食の安全・安心や環境保全に対する社会的な関心が高まる中、農産物の生産から流通に至る一貫した監視指導等に取り組んでいますが、食品の不適正な表示などが発生しています。

食の安全・安心に対する消費者の不安を解消するため、家畜防疫の強化や農薬等生産資材の適正使用管理、米穀等の販売事業者の監視・指導の徹底、安全・安心な農産物生産システムの構築を図ることが必要です。

主な取組

- ① 農業の生産力を強化するため、省力化・低コスト化技術やスマート農業技術の導入を促進するとともに、水田農業における多収品種の導入及び生産の拡大、輸出用米などの新たなマーケットに対応した作物の生産拡大を進めます。
- ② 園芸産地の維持・発展を図るため、新品種等の導入拡大、栽培する品目の複合化、次世代施設園芸技術等の導入、加工・業務用需要や海外市場への対応など、国内生産量に対する県内生産シェアの維持・拡大を進める園芸産地の取組を支援します。
- ③ 畜産物の高品質化や生産コストの低減を進めるとともに、県内外への安定供給や輸出の促進、また、基幹食肉処理施設の機能維持を図るとともに、必要な施設整備の検討を進めます。
- ④ 高病原性鳥インフルエンザや豚熱・アフリカ豚熱などの家畜伝染病の発生予防や発生に備えるため、関係団体と連携した防疫体制の強化に取り組めます。
- ⑤ 気候変動に対応する生産への取組として、高温耐性米の生産拡大を図るとともに、遮光資材等の活用による施設園芸の高温対策や果樹の日焼け果対策、畜産における畜舎の暑熱対策等を進めます。
- ⑥ 原料を海外に依存する飼料や肥料の自給体制の強化を図ります。
- ⑦ 農業が若者にとって魅力を感じる産業としていくために、国内外での新たな需要の取り込みや、ICT等の活用によるスマート農業技術の導入など、「持続可能な農業」の実現に向けた戦略的な取組を促進します。
- ⑧ 米穀等の販売事業者の監視・指導を徹底するとともに、GAP等農産物の生産工程管理及び衛生管理の推進、農薬・肥料等生産資材の適正な流通・使用指導を進めます。
- ⑨ 生鮮食料品の安定的・効率的な供給を図るため、卸売市場の監視・指導に取り組むとともに、卸売市場の活性化に向けて地産地消の取組等を進めます。

目標達成に向けた施策展開の内容

【基本事業Ⅰ-1】水田農業の振興

- ◇ 水田の有効活用に向け、国の米政策への対応を図りながら、経営所得安定対策等の活用により、製粉事業者とのサプライチェーンが形成されている小麦の生産拡大、実需者からの需要が高い大豆の単収向上及び生産拡大、地域の特性に応じた新たな作目の導入などを促進します。
- ◇ 米の生産力の強化を図るため、節水型乾田直播等の技術の実証やスマート農業技術の活用、業務用途向けの多収品種の導入を促進するなど、稲作の省力化、低コスト化を進めます。また、高温耐性のある「三重 23 号（ブランド名：結びの神）」の拡大や、新たに県が開発した高温耐性のある品種をはじめ、新品種の導入に向けて実証等の準備を進めるなど、夏季の高温対策を進めます。さらに、米粉用米、輸出用米の生産を推進し、新たな販路拡大について支援するとともに、三重県産米の販売拡大に関係機関と協力して取り組みます。
- ◇ 麦の安定した生産と実需の要望に対応した品質を確保するため、優良品種の選定を行うとともに、排水対策、適期防除の徹底を推進します。
- ◇ 大豆の単収の向上に向けて、適期播種を可能にする「サチユタカ A 1 号」の作付拡大を進めるとともに、排水対策、適期防除などの徹底を推進します。また、「フクユタカ」に代わる極多収系統品種の検討を進めます。
- ◇ 水田作物の作業の省力化や品質等の向上に向けて、AI や IoT、ロボット等を活用したスマート農業技術の導入促進を図ります。

取組目標		
米、小麦、大豆の自給率(カロリーベース)	県民の皆さんが食料として消費する米、小麦、大豆のうち、県内産により供給が可能な割合	
	現状値 令和 7 (2025) 年度	目標値 令和 17 (2035) 年度
	83.2% (令和 3 ～ 5 年度平均値)	105.0% (令和 16 年度値)

※米、小麦、大豆の 3 品目で目標値を設定する。

※令和 17 年度の目標値に対する実績は、令和 18 年秋に把握できる令和 16 年度の国公表数値により測ることとします。(農林水産省公表資料)

◆米、小麦、大豆の自給率(カロリーベース)目標

品 目	現状値 令和 7 (2025) 年度	目標値 令和 17 (2035) 年度
米、小麦、大豆	83.2% (令和 3 ～ 5 年度平均値)	105.0% (令和 16 年度値)
米	125.4%	148.8%
小麦	28.9%	46.1%
大豆	27.7%	56.0%

【基本事業Ⅰ-2】園芸農業の振興

- ◇ 新たな国内外の需要への対応や新技術の導入などに取り組む園芸産地を支援し、県産園芸品目の生産量の維持・拡大に努めます。
- ◇ 野菜については、環境モニタリングによるデータ活用やスマート農業機械等の導入による省力、高品質栽培を推進します。また、省力機械の導入を進めることで、水稻や茶、花きなど他品目と組み合わせた野菜生産を推進し、加工・業務用需要にも対応した野菜の生産拡大に取り組みます。
- ◇ 果樹について、労働生産性の向上に向け、柑橘における双幹樹形仕立て等の省力技術の導入や高温への対応、園地の基盤整備を支援するとともに、優良品目、品種への転換や輸出向け生産など、消費者及び実需者のニーズに即した生産を推進します。
- ◇ 茶については、伊勢茶ブランドの認知度向上に向けたプロモーションに取り組むとともに、有機茶やかぶせ茶栽培の導入、煎茶における製茶機の性能向上など、伊勢茶のブランド力の強化に資する生産改善の取組を支援します。また、引き続き、地域の茶業振興に取り組む産地構造改革プロジェクトの支援や輸出の拡大に取り組みます。
- ◇ 花き・花木については、需要が高く特色ある品目導入などを進めるとともに、効率的な輸送体制の構築に向けた共同集荷拠点の整備等を支援します。また、関係団体等と連携した花育・緑育活動の推進や消費拡大イベントの充実を図ることで、県産の花とみどりの普及拡大に取り組みます。
- ◇ 令和8（2026）年度に三重県で開催される関西茶業振興大会や令和9（2027）年度に横浜市中で開催される 2027 年国際園芸博覧会等の全国的なイベント、次回式年遷宮を好機と捉えて、県産園芸品目産品の魅力発信を促進します。

取組目標		
国内生産量に対する県内園芸品目生産量のシェア拡大	野菜、果樹、茶（9品目）の国内生産量に対する県内産地で生産される生産量の増加割合	
	現状値 令和7（2025）年度	目標値 令和17（2035）年度
	100	110

※野菜6、果樹2、茶1の9品目で目標値を設定しました。

※現状値および目標値は農林水産省作物統計調査の公表値に基づいています。

※令和17年度の目標値に対する実績は、令和18年8月段階での最新の国公表値で測ることとします。

◆国内生産量に対する県内園芸品目生産シェアの目標

	品 目	現状値 令和 7（2025）年度	目標値 令和 17（2035）年度
		シェア率 （％）	シェア率 （％）
野菜	キャベツ	0.83	1.00
	ハクサイ	1.08	1.28
	ネギ	0.93	1.02
	トマト	1.31	1.48
	イチゴ	1.14	1.17
	カボチャ	1.10	1.28
果樹	温州ミカン	2.30	2.32
	カキ	1.84	1.95
茶	茶（荒茶）	7.50	7.65

※現状値：野菜は令和 5 年度値、果樹は令和 5、6 年度値の平均、茶は令和 6 年度値

※目標値：野菜は令和 15 年度値、果樹・茶は令和 16 年度値

【基本事業Ⅰ-3】畜産業の振興

- ◇ 畜産農家を核に関連産業等が連携する高収益型畜産連携体づくりを進めます。
- ◇ CPTPPや日欧EPA等への円滑な対応を図りながら輸出の促進に取り組みます。
- ◇ AIやIoT、ロボット等を活用したスマート農業技術の導入等により、畜産業のさらなる生産性の向上を図るとともに、高温化に対応する畜舎の暑熱対策等に取り組みます。
- ◇ 飼料用トウモロコシの生産拡大やエコフィードの利用、地域資源として堆肥の利用拡大を進めることで、飼料や肥料の自給体制の構築を図るとともに、肥育素牛の県内生産体制の構築、県産畜産物のブランド力向上と県内外への安定供給や輸出の促進等に取り組みます。
- ◇ 家畜伝染病に係る防疫体制の強化を図ります。特に、高病原性鳥インフルエンザや豚熱・アフリカ豚熱に対しては、農場へのウイルスの侵入防止に向けた対策を徹底します。
- ◇ 基幹食肉処理施設の機能充実と必要な施設整備の検討を進めるほか、畜産経営の安定化を図るため、国の経営安定制度等の活用を促進します。

取組目標		
高収益型畜産連携 体数（累計）	畜産経営体を核として、耕種農家や関連産業、異業種等が連携し、生産コスト低減や畜産物のブランド化等によって収益力の向上及び雇用の創出等をめざす連携体数（累計）	
	現状値 令和 7（2025）年度	目標値 令和 17（2035）年度
	30 連携体 （令和 6 年度値）	46 連携体 （令和 17 年度値）

（三重県調べ）

【基本事業Ⅰ-4】農産物の生産・流通における安全・安心の確保

- ◇ 農薬や肥料、飼料等生産資材の適正な流通・使用や米穀等の食品表示などの計画的な監視・指導に取り組めます。
- ◇ 食品産業事業者のコンプライアンス(法令順守)意識の向上を図るため、研修会等さまざまな取組を行います。
- ◇ G A P（生産工程管理）の普及拡大を図るため、認証取得・維持に向けた推進、支援に取り組むとともに、G A P 推進指導員の確保・育成を図ります。
- ◇ 消費者に対してホームページや情報誌、メールマガジンや学習講座など多様な手段を活用し食の安全に関する情報提供の充実や普及啓発を図ります。
- ◇ 消費者、食品産業事業者、学校、生産者等多様な主体が相互理解を深めるため、研修会やイベント等でリスクコミュニケーションを実施します。
- ◇ 卸売市場における生鮮食料品の安定的な供給に向け、「卸売市場法」に基づく取引ルールの遵守と、「食品衛生法」に基づく衛生管理の徹底・高度化を図るとともに、市場の健全な業務運営と活性化を促進します。
- ◇ 地産地消の観点から、卸売市場関係者と連携し、消費者に対して旬の県産農産物の情報発信に取り組むとともに、卸売業者や仲卸業者が求める農産物の情報を、市場出荷者に対して提供することにより、県産農産物の市場への出荷の拡大促進につなげます。
- ◇ 卸売市場の活性化に向け、親しまれる市場となるよう、消費者向けイベントの開催などを支援します。

取組目標		
農業の生産・流通に おける安全・安心確 保率	農薬等生産資材の適正な流通・使用や米穀等の食品表示などを適正に行っていることを監視等により確認した生産・流通関連事業者（不適切であったが指導等により改善したものを含む）の割合	
	現状値 令和 7（2025）年度	目標値 令和 17（2035）年度
	100% （令和 6 年度値）	100% （令和 17 年度値）

（三重県調べ）

基本施策Ⅱ 農業の持続的な発展を支える力強い農業構造の確立

めざす方向

農業経営の安定的発展に向け、就農準備から定着、発展までの各ステージに応じて次代を担う新規就農者への支援、雇用力のある農業法人等を立ち上げる農業ビジネス人材の育成に取り組めます。また、農福連携、女性、若者、外国人等、農業経営体や産地を支える多様な人材の確保や農作業代行など労働力を補完する事業体の育成、小規模な兼業農家等、家族農業経営に係る農業者その他多様な農業者も参画する地域営農体制構築などの推進に取り組めます。

農業構造の転換を図るため、農業経営の集約化や農地集積による規模拡大、スマート農業技術の導入や、基盤整備による省力化や効率化に取り組むとともに、農業水利施設の機能を適正に確保するための施設の整備や保安全管理を進めます。

農業者の経営発展や生産力強化を支援するため、高品質な農産物の安定生産や気候変動への対応等、高度化する研究課題の解決に向け、民間企業や生産者、大学等の研究機関と連携した品種や技術等の開発を強化します。

基本目標指標

認定農業者のうち、他産業従事者と同程度の所得を確保している者の割合	認定農業者のうち、所得が 500 万円以上の経営体が占める割合	
	現状値 令和 7（2025）年度	目標値 令和 17（2035）年度
	35.8% (令和 6 年度値)	50% (令和 17 年度値)

(三重県調べ)

現状と課題

認定農業者に対して行った経営実態調査では、認定農業者の令和 6（2024）年の農業所得が平均で 879 万円となり、他産業の従事者と遜色ない水準であるものの、3 分の 2 が 500 万円未満となっています。この中で、特に、耕種農業経営体における農業所得が相対的に低くなっており、こうした経営体の農地集積等による経営規模の拡大に向けて、地域における土地利用の合意形成を促進するとともに、省力化や効率化による生産性の向上や経営の法人化、多角化等を促し、農業所得の向上を図る必要があります。

また、中心となる担い手が不在の地域等において、営農の継続を図るため、小規模な兼業農家や高齢農業者等、家族農業が維持されるとともに、集落営農の組織化・法人化、既存の集落営農の広域化や近隣の担い手農業者との連携、企業の農業参入など農業経営の集約化を促進する必要があります。

一方で、本県の基幹的農業従事者数は令和 2（2020）年には 18,819 人となり、5 年前の平成 27（2015）年と比べ約 32%減少するとともに、65 歳以上の割合は 81%、80 歳以上の割合でも 21%を占めるなど著しく高齢化が進んでいることなどから、新規就農者の確保・育成が必要です。

本県における新規就農者（49 歳以下）は、年間 155 人（令和 2 年から 6 年までの 5 カ年平均）で、このうち 8 割程度が農業法人に雇用されて就農しています。こうした状況をふまえ、独立自営就農者に対しては、就農準備から就農・定着・発展までの各段階におけるきめ細かなサポートが必要であるとともに、雇用就農者の受け皿となる農業法人の確保に向け、農業法人等を立ち上げる経営者人材の育成と、農業法人における就業環境の整備が求められています。

さらに、産地や経営体では、農業経営を支える労働力が不足しており、農福連携や、女性、若者、外国人等の多様な人材の確保や労働力を補完する農業支援サービス事業体の育成が喫緊の課題となっています。

農業分野における労働力の確保と福祉分野における障がい者等の就労を促進する農福連携に、三重県では平成 24（2012）年度から本格的に取り組んでいます。これまでの取組により、令和 6（2024）年度末の時点で、農業に参入した福祉事業所は 52 事業所（773 人が農業に従事）、障がい者を雇用した農業経営体は 25 経営体（50 人が雇用）、施設外就労（施設による農作業の請負）を受け入れている農業経営体は 20 経営体となり、農福連携の取組件数（累計）は 94 件（令和 6（2024）年 3 月末時点）で就労者は 823 人となっています。今後も、農業における労働力確保と障がい者の就労機会拡大の促進、「福」の範囲を広げて生きづらさや働きづらさを感じている若者等の農業を通じた社会参画の取組が求められています。

令和 5（2023）年 6 月に策定した「三重県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」において、効率的かつ安定的な農業経営を営む者（認定農業者・集落営農組織等）の令和 11（2029）年度の育成目標として 3,000 経営体を掲げており、こうした農業経営体の経営発展に向け、営農の高度化・効率化、農産物の品質向上を図るため、生産基盤の整備を計画的に進めるとともに、生産や加工等技術について、研究開発に取り組み、生産現場等への普及を図ることが必要です。

主な取組

- ① U・I ターンによる就農者の受入環境の整備や就農準備から就農・定着・発展に至る切れ目のない新規就農者への支援などを通じて、農業の内外から幅広い人材を呼び込むとともに、次世代農業の主軸となる担い手を確保・育成するため、産学官の連携により農業ビジネス人材を養成する仕組みの運用に取り組めます。
- ② 産地における農繁期等の労働力を確保するとともに、農業経営体と労働力となる多様な人材とをマッチングする仕組みの周知に取り組めます。また、農業経営体において従事者が定着するよう、労働環境の整備に取り組めます。
- ③ 農業分野における障がい者就労の促進に向け、農福連携に取り組む事業所等で構成される協議会や農福連携全国都道府県ネットワーク等と連携しながら、農福連携の認知度向上、障がい者の農業就労をサポートする人材の育成、農業経営体と福祉事業所との農作業のマッチング、ノウハウ商品の発信、企業とのパートナーシップ連携の構築などに取り組めます。

- ④ 力強い農業構造を確立するため、農地中間管理事業の活用などにより、担い手への農地の集積・集約を加速化し、地域計画の実現を通じて、農作業の省力化、効率化を進めるとともに、農業経営体の法人化、多角化、企業等の農業参入などを促進し、雇用力のある農業経営体の育成を図ります。
- ⑤ 中心となる担い手が不在の地域等において、営農の継続を図るため、小規模な兼業農家や高齢農業者等による家族農業の維持を図るとともに、集落営農の組織化・法人化、既存の集落営農の広域化や近隣地域で営農を行う農業経営体との連携促進、企業の農業参入など農業経営の集約化に取り組みます。
- ⑥ 「三重県農業農村整備計画」に基づき、スマート農業に対応した基盤整備や農業水利施設の保全対策を計画的に進めるとともに、農業振興地域制度や農地転用許可制度の適切な運用により、優良農地の維持・保全を図ります。
- ⑦ 農業・畜産の各研究所において、民間企業や生産者、大学等の研究機関と連携し、新しい技術・知見・情報を組み込みながら、農畜産技術の研究開発に取り組むとともに、開発した技術の農業者等への普及を進めます。

目標達成に向けた施策展開の内容

【基本事業Ⅱ-1】新規就農者の確保・育成

- ◇ 新規就農者の確保・定着に向け、就業・就農フェアの開催や、就農情報の発信や相談の実施に取り組みます。
- ◇ みえの就農サポートリーダー制度により、U・Iターン就農者をはじめ、農業以外からの就農希望者の受入体制の整備などを進めます。
- ◇ 新規就農者について、就農準備から就農・定着・発展のそれぞれの段階において、国の事業・制度も活用しながら、農業改良普及センター等が中心となり、就農者に寄り添ったきめ細かなサポートに取り組みます。
- ◇ 増加傾向にある雇用就農者の受け皿となる農業法人の経営者等、農業ビジネスを実践する人材を、実習と講義などの研修と産学官連携による養成の仕組みを通じて育成を図ります。
- ◇ 就農者の確保・定着に向け、経営体等において、高温下における作業対応など働き方の改善や、やりがいや醸成される働きやすい労働環境の整備に取り組むとともに、人材の育成体制の整備を促進します。

取組目標

新規就農者数 (単年度)	県内で農業に就業した 49 才以下の人の数	
	現状値 令和 7 (2025) 年度	目標値 令和 17 (2035) 年度
	131 人 (令和 6 年度値)	193 人 (令和 17 年度値)

(三重県調べ)

【基本事業Ⅱ-2】農業経営体の持続的な経営発展の促進

- ◇ 地域計画を基に地域の話し合いを着実に進め、農地中間管理事業の活用を中心に担い手への農地の集積と併せて、農業経営の一層の効率化に向けた農地の集約化を図ります。
- ◇ 地域営農を維持・発展させるため、農業法人の合併や経営承継による農業経営の集約化を進めます。
- ◇ 集落における多面的機能の維持活動や基盤整備事業との連携を図りながら、集落リーダーの養成等を進め、地域のさまざまな方々の参画による集落営農の組織化、法人化を促進します。
- ◇ 地域の実情に応じて、小規模な兼業農家や高齢農業者等、家族農業経営に係る農業者の維持・継続を図るため、必要となる技術や取組についての調査・検証を実施することで課題を明らかにし、解決に向けた普及指導員による農業経営や生産技術向上への支援、生産の効率化や省力化等の研究開発に取り組みます。
- ◇ 農業経営体のそれぞれの経営のステージに応じ、専門家派遣などを通じて、経営の規模拡大や6次産業化、法人化や後継者等への承継、施設機械等の整備などに必要となる知識や情報の提供、アドバイスなどに取り組みます。
- ◇ 農業経営体における生産性の向上や環境への負荷の軽減等の取組に際して必要な資金について円滑な借入を促進します。
- ◇ 農業経営体の経営の安定を支える、収入保険や農業共済など農業保険制度の推進に取り組みます。
- ◇ 企業の農業参入や農業支援サービス事業体による農作業代行等の活動促進などに取り組みます。

取組目標		
担い手への 農地集積率	県内の農地のうち、農地中間管理事業をはじめとする農地の流動化施策により、担い手となる農業経営体に集積された農地の割合	
	現状値 令和 7 (2025) 年度	目標値 令和 17 (2035) 年度
	47.7% (令和 6 年度値)	70% (令和 17 年度値)

(三重県調べ)

【基本事業Ⅱ-3】農業を支える多様な担い手の確保・育成

- ◇ 農業経営体や産地における農繁期などの労働力として、障がい者、女性、若者、高齢者、外国人など、それぞれの実情に応じ、多様な人材の確保に向けた取組を進めます。
- ◇ 農福連携に取り組む民間団体等と連携しながら、農業経営体における障がい者の雇用、福祉事業所の農業参入、障がい者による福祉事業所を通じた農業での施設外就労などの取組を促進し、障がい者の農業分野での就労を拡大します。

- ◇ 障がい者を雇用している農業経営体や農業に参入した福祉事業所が主体となった、農産物の生産・加工・販売を、食品産業事業者などと連携しながら促進するとともに、農福連携による農産物やその関連商品のＰＲなどに取り組みます。
- ◇ 農福連携の社会的認知度の向上を図るため、農福連携における企業とのパートナーシップ連携を推進します。
- ◇ 農業分野と福祉分野をつなぐ人材として、「農業ジョブトレーナー」「農福連携技術支援者」といった専門人材の育成に取り組みます。
- ◇ 農業に携わることにより得られる効果を生かし、障がい者だけにとどまらず、多様な者が、農業を通じた社会参画を図る取組を推進します。
- ◇ 農村女性の活躍の場を創出するとともに、さまざまな方針決定の場への女性の登用を推進します。また、女性の就農や起業に加え、仕事と育児の両立などワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組等を促進します。
- ◇ 農業分野での女性の活躍を推進するため、農業現場で必要とされる施設等のニーズを把握し、女性が働きやすい環境整備を進めます。
- ◇ 年齢の高い新規就農者も農業の担い手としての役割を果たすことができるよう、必要な施設や機器等の確保に向けた支援を行います。
- ◇ 農業分野における外国人材の受入れ拡大に向け、外国人材の雇用に関する理解促進や外国人材確保のための環境整備を進めます。
- ◇ 農業に興味を持つ若者等を呼び込み、農業現場への定着を図るため、求人アプリ等のＩＣＴも活用した人材確保の取組を進めます。

取組目標		
農業と福祉との連携による新たな就労人数(単年度)	農業における障がい者等の新たな就労人数	
	現状値 令和 7 (2025) 年度	目標値 令和 17 (2035) 年度
	56 人 (令和 6 年度値)	48 人 (令和 17 年度値)

(三重県調べ)

【基本事業Ⅱ-4】農業生産基盤の整備・保全

- ◇ 食料の安定供給に向けて、農地の集積・集約化に加え、スマート農業による生産性の向上や省力化に取り組むとともに、農業水利施設の適切な保全対策に取り組みます。
- ◇ 耕作放棄地の発生抑制や再生、農業振興地域制度や農地転用許可制度の適切な運用を通じ、優良農地の確保を図るとともに、指定市町などにおける農地制度の適正な運用を進めます。

取組目標		
基盤整備を契機とした農地の担い手への集積率	農地集積の目標を掲げて基盤整備を実施した地区および計画期間内に地元合意が形成され基盤整備に着手する予定の地区の農地面積のうち、担い手への集積が図られた農地面積の割合	
	現状値 令和 7（2025）年度	目標値 令和 17（2035）年度
	46.4% (令和 6 年度値)	83.4% (令和 17 年度値)

(三重県調べ)

【基本事業Ⅱ-5】農畜産技術の研究開発と普及

- ◇ 食料供給の維持・強化に向けて、高品質な農産物の安定生産のための技術、気候変動への適応のための品種や技術の開発を進めます。
- ◇ 生産の効率化や省力化に向けて、スマート農業技術等を活用した栽培体系や生産支援技術などの研究開発を進めます。
- ◇ 持続的な農業生産の拡大に向けて、化学合成農薬と化学肥料の使用量低減や、カーボンニュートラルへの貢献など環境負荷低減のための研究開発を進めます。
- ◇ 畜産物の生産コストの低減や機能性など付加価値の創出を図るため、食品製造副産物等を利用した家畜の飼養技術の開発を進めます。
- ◇ 付加価値の高いブランド和牛の生産に必要な、優れた形質を持つ肥育素牛の県内確保に向けて、和牛受精卵の移植による子牛生産技術の開発を進めます。
- ◇ 効果の高い研究成果の創出と、普及を効果的に図るため、民間企業や農業者、大学等研究機関との連携を積極的に進めます。

取組目標		
成果の創出と普及に向けた民間企業、農業者、大学等研究機関との研究連携数 (単年度値)	農業研究所および畜産研究所が実施する研究のうち、普及・実用化や研究の高度化を図るために取り組んだ、民間企業や農業者、大学等研究機関との研究連携数	
	現状値 令和 7（2025）年度	目標値 令和 17（2035）年度
	30 件 (令和 6 年度値)	35 件 (令和 17 年度値)

(三重県調べ)

基本施策Ⅲ 地域の特性を生かした 農村の振興と多面的機能の維持・発揮

めざす方向

多くの人が住みたい、住み続けたい、あるいは訪れたいと感じる農山漁村づくりに向け、中山間地域を含めた地域農業の活性化や集落、産地における地域活動の発展への支援、地域資源を生かした商品の開発・販売や農泊等のビジネスの展開を推進し、効果的な情報発信と取組主体の連携による満足度の高い滞在コンテンツの提供により、所得と雇用機会の確保や農山漁村の魅力を増進し、若者などの定着や将来の担い手確保、地域コミュニティの維持・強化を図るとともに都市と農山漁村の交流を進めます。

また、多様な人材の参画による農地・水路・農道等の地域資源の保全や農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮に向けた地域の取組を支援し、活動組織の体制強化を進めます。

さらに、農山漁村に人が安心して住み続けられるよう、農業用ため池や排水機場の豪雨・耐震化対策及び長寿命化の整備、保全管理体制の整備、農業・農村における流域治水の推進による防災・減災機能の維持・強化に取り組むとともに、獣害につよい農村づくりに向け、獣害対策を担う人材の育成や集落等における「体制づくり」、侵入防止柵の整備などの「被害対策」、計画的な捕獲等による「生息管理」及び「獣肉等の利活用」に継続して取り組みます。

基本目標指標

農山漁村の活性化につながる新たな取組数 (累計)	農山漁村地域における豊かな地域資源を生かした新たな経済活動につながる取組数	
	現状値 令和 7 (2025) 年度	目標値 令和 17 (2035) 年度
	92 取組 (令和 6 年度値)	279 取組 (令和 17 年度値)

(三重県調べ)

現状と課題

農村において人口減少や高齢化が進む中で、地域を次の世代に継承していくためには、若者などの人材の定着に不可欠な所得や雇用機会の確保を図っていくことが重要であることから、農業はもとより、農村の有する豊かな自然や景観、建造物、食文化などの多様な地域資源を生かした経済活動につながる取組を推進しており、農山漁村の魅力増進と活性化につながる新たな取組は着実に増加しています。

一方、地域資源の活用に向けたノウハウや人材の不足などにより、取組が必要な地域は依然として多いことから、引き続き、農村の地域資源をビジネスに活用できる人材の育成や教育機関における地域資源を生かしたビジネスの魅力の伝承などを進め、新たな経済活動につながる取組を拡大していく必要があります。

県内の農山漁村では、地域資源を生かしたビジネスの取組が進み、魅力が増進してきたことで、農山漁村への交流人口も増加していますが、取組を持続的なものにしていくためには、さらなる農山漁村への来訪者を増やすための効果的な情報発信や、長期の滞在や何度も来訪していただけるような魅力あるコンテンツを提供していくとともに、農山漁村に住み続けられるよう、地域の課題解決に向けた取組を行う組織の形成促進も必要です。

また、農業・農村が持つ県土保全や水源かん養など多面的な機能の維持・発揮に向け、多様な主体の参画のもと、農業生産活動の継続を後押しする農地・農業用施設等の適切な保全活動を促進する必要があります。特に、中山間地域等については、農業の生産条件の不利性に加え、人口減少や高齢化に伴う担い手不足や荒廃農地の発生、集落機能の低下といった厳しい状況にあり、農業生産活動の維持や農村の利便性向上に向け、農業者に寄り添ったきめ細かな支援、生産条件の整備や生活環境の整備に取り組む必要があります。農地集積と一体となった基盤整備を推進することにより、小規模な兼業農家や高齢農業者、土地持ち非農家等の多様な農業者が参画する地域の営農体制を構築するとともに、集落のコミュニティ機能を維持するため、地域資源を活用した商品の開発や販売、農地の保全などに向けた取組を促進する必要があります。

集中豪雨等の自然災害が一層激甚化・頻発化する中、農業用ため池の決壊や排水機場の機能低下により、農村地域に被害を及ぼすおそれがあります。持続可能な農村における安全で安心な暮らしを守るためには、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策を進めることが必要です。

野生鳥獣による被害は減少していますが、依然として被害軽減が実感されていない集落があることから、引き続き、獣害対策を担う人材の育成や集落等における「体制づくり」、侵入防止柵の整備などの「被害対策」、生息数調査や計画的な捕獲による「生息管理」に取り組む必要があります。また、豚熱の感染拡大防止のため野生イノシシの捕獲強化に引き続き取り組む必要があります。さらに、近年増加傾向にある二ホンジカ、イノシシと車両との衝突や中型獣による生活環境被害の防止、集落への出没が増加しているツキノワグマによる人身被害の防止に向け、市町や警察、鉄道会社等の関係機関と連携した取組を進める必要があります。

また、捕獲した野生獣を有効に生かす「獣肉等の利活用」に取り組む必要があります。

主な取組

- ① 農業・農村の活性化を図るため、中山間地域を含め、集落や産地などによる地域活性化プランの策定・実践や発展を促進するとともに、新たな人材の参画・育成や活動規模の拡大等への取組を促進することで、地域活動の発展を支援します。
- ② 中山間地域等における農業の維持・発展に向け、生産基盤整備及び生活環境整備の総合的な整備を推進するとともに、小規模な兼業農家や高齢農業者等の多様な農業者が参画する集落営農などの地域営農体制の構築に取り組みます。また、地域のコミュニティ機能を維持するため、さまざまな人びとの参画を得ながら、地域資源を活用した商品やサービスの開発や提供を促進し、農地保全につなげます。
- ③ 農村における所得と雇用機会を確保するため、豊かな自然や景観、建造物、歴史・文化などの農村の多様な資源を活用したビジネスの取組を促進するとともに、その取組の魅力を若者に伝えることにより、農山漁村への定着と将来の担い手確保を図ります。

- ④ 人が住み続けられる農山漁村に向け、地域資源の保全や活用と併せて生活扶助に取り組む農村型地域運営組織（農村ＲＭＯ）の形成支援に取り組みます。
- ⑤ 都市と農村の交流を拡大するため、さまざまな手段による効果的な情報発信に取り組むとともに、長期の滞在や繰り返し訪れる来訪者が増えるよう、地域の多様な主体が連携し、満足度の高い滞在コンテンツが提供できるよう支援します。
- ⑥ 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農村地域における農地・水路・農道等の地域資源の保全や景観形成などに向けた共同活動、中山間地域等における持続的な農業生産活動、環境保全効果の高い営農活動を支援します。
- ⑦ 農村の安全・安心を確保するため、農業用ため池、排水機場等の豪雨対策及び耐震化・長寿命化等のハード対策とあわせて、管理体制の整備等のソフト対策を計画的に進めることで、防災・減災対策をより一層推進し、地域防災力の向上に取り組めます。
- ⑧ 野生鳥獣による被害防止のため、引き続き、獣害対策を担う人材の育成や集落等における「体制づくり」、侵入防止柵の整備などの「被害対策」、生息数調査や計画的な捕獲による「生息管理」に取り組めます。また、豚熱の感染拡大防止に向けた野生イノシシの捕獲強化に関係者と連携し取り組めます。さらに、近年増加傾向にある野生鳥獣と車両との衝突事故などの生活環境被害に対し、関係部局や関係機関と連携しながら被害対策を推進するとともに、ツキノワグマの集落への出没件数が増加していることから、人身被害の防止に向け、パトロールなどの出没時の対策強化や県民への情報提供に取り組めます。
- ⑨ 衛生・品質管理マニュアルと人材及び施設の登録制度からなる「みえジビエフードシステム」の適切な運用等により、ジビエのさらなる安全性・品質の確保に取り組めます。また、関係市町・団体等と連携して、安定供給に向けた体制の強化や新商品の開発、販路拡大などに取り組めます。

目標達成に向けた施策展開の内容

【基本事業Ⅲ-１】地域の特性を生かした農業の活性化

- ◇ 中山間地域を含め、集落や産地などによる、地域資源を活用した新たな価値の創出に向けた地域活性化プランの策定・実践を促進し、地域内での自主的な活動を進めます。
- ◇ 中心となる農業経営体に加え、小規模な兼業農家や高齢農業者、土地持ち非農家、企業やＮＰＯ法人等多様な農業者が参画した、集落営農などの地域営農体制の構築に取り組むとともに、さまざまな人びとの参画を得ながら、地域資源を活用した商品の開発や販売などに向けた取組を促進することで、農地の保全につなげます。
- ◇ 農業の生産条件が不利な中山間地域等の実情もふまえ、農地中間管理事業を契機とした基盤整備の導入を進めることにより、多様な担い手の確保・育成を促進します。
- ◇ 中山間地域等の農地の耕作放棄を未然に防止し、適切な農業生産活動が持続的に行われるよう、生産条件に関する不利を補正するための支援を行います。
- ◇ 農業団体等と連携しながら、スマート農業技術の導入、担い手への農地や経営の集約化、農福連携の推進、労働力の確保などの農業経営体や産地における課題の解決に向けた取組を支援するなど、普及指導活動を展開します。

取組目標		
地域活性化の実践・ 発展プラン策定数	地域活性化プランにおける取組等の実践にあたり、地域や産地などが多様な主体と連携および協働し、農業・農村を核とした地域の形成を図るために策定される実践・発展プランの数	
	現状値 令和 7 (2025) 年度	目標値 令和 17 (2035) 年度
	ープラン (令和 6 年度値)	150 プラン (令和 17 年度値)

(三重県調べ)

【基本事業Ⅲ-2】地域資源を生かした農村の活性化

- ◇ 農林漁業体験民宿・農家レストラン・農産物加工販売など地域資源を活用したビジネスの創出を支援することにより、所得と雇用機会の確保や農山漁村の魅力を増進することで、地域おこし協力隊も含めた農山漁村の住民の定住促進や交流人口の拡大につなげていきます。
- ◇ 農山漁村における若者の定着と将来の担い手確保に向け、地域資源を活かしたビジネスを展開している人材を講師として教育機関に派遣し、農山漁村でのビジネスに取り組む魅力を伝えていきます。
- ◇ 人が住み続けられる農山漁村に向け、複数集落による地域資源の保全や活用に加えて、お年寄りのサロンなどの生活支援等地域コミュニティの維持・強化に取り組む農村型地域運営組織（農村 R M O）の形成支援に取り組みます。
- ◇ 地域の魅力を伝える情報誌の発行や W E B の活用、イベントの開催など、さまざまな手法による効果的な情報を発信し、交流人口の拡大につなげていきます。
- ◇ 農山漁村での長期の滞在や繰り返し訪れる来訪者の増加を図るため、地域資源を活用した「食事」、「宿泊」、「体験」などに取り組む事業者のほか、地域内の自治体や観光協会などの多様な主体が連携し、農山漁村ならではの満足度の高い滞在コンテンツの提供ができるよう支援します。

取組目標		
農山漁村の交流人口	農山漁村において、農山漁村の暮らしや食文化、農林水産業等を身近に体験することのできる施設(観光客実態調査対象施設を除く)の利用者数	
	現状値 令和 7 (2025) 年度	目標値 令和 17 (2035) 年度
	1,757 千人 (令和 5 年度値)	2,087 千人 (令和 16 年度値)

※令和 17 年度の目標値に対する実績は、令和 16 年度の実績値により測ることとします。(三重県調べ)

【基本事業Ⅲ-3】多面的機能の維持・発揮

- ◇ 農地・水路・農道等といった地域資源の保全・景観形成に向けた活動など、県土の保全、水源かん養、良好な景観形成など農業・農村の有する多面的機能を支える地域の共同活動を学校や企業など多様な主体の参画を得る中で促進します。
- ◇ こうした活動に、若者や女性、都市住民など地域内外からの多様な人材の参画を促し、地域活動の持続性の向上につなげます。

取組目標		
多面的機能支払制度を活用する組織が取り組む農用地	農業及び農村の有する多面的機能の維持・発揮に向け、計画期間内に、多面的機能支払事業において、活動組織が保全管理する農用地の増加面積	
	現状値 令和 7（2025）年度	目標値 令和 17（2035）年度
	- ha (令和 6 年度値)	650ha (令和 17 年度値)

(三重県調べ)

【基本事業Ⅲ-4】安全・安心な農村づくり

- ◇ 農村の安全・安心を確保するため、農業用ため池や排水機場の豪雨対策及び耐震化・長寿命化等の整備とともに、ため池や排水機場の適正な保全及び管理が行われる体制の整備に取り組めます。
- ◇ 農村における生活の利便性の向上や地震等災害の発生に備え、農道や集落道の計画的な整備を進めます。

取組目標		
ため池や排水機場の整備により被害が未然に防止される面積	豪雨等による農業用ため池の決壊や農地等の湛水により想定される被害面積のうち、農業用ため池、排水機場の豪雨対策及び耐震化・長寿命化等の整備により被害が未然に防止される面積	
	現状値 令和 7（2025）年度	目標値 令和 17（2035）年度
	5,123ha (令和 6 年度値)	13,536ha (令和 17 年度値)

(三重県調べ)

【基本事業Ⅲ-5】 獣害につよい農村づくり

- ◇ 獣害対策に取り組む集落づくりに向け、地域リーダーの育成や捕獲者の確保などの人材育成と集落等における「体制づくり」を進めるとともに、集落ぐるみによる侵入防止柵の整備や追い払い、有害鳥獣の捕獲などを進める「被害対策」に取り組めます。
- ◇ 人との軋轢の軽減に向けて、ニホンジカの生息数調査やニホンザル群れの状況のモニタリングを基礎とした個体数調整を行う「生息管理」に取り組めます。
- ◇ 衛生・品質管理マニュアルと人材及び施設の登録制度からなる「みえジビエフードシステム」の適切な運用等により、ジビエのさらなる安全性・品質の確保を図ります。また、関係市町・団体等と連携して、安定供給に向けた体制の強化や新商品の開発、販路拡大などに取り組めます。
- ◇ 豚熱の感染拡大防止に向け、野生イノシシの生息数低減に取り組めます。
- ◇ 近年増加傾向にある野生鳥獣と車両との衝突事故などの生活環境被害に対し、関係部局や関係機関と連携しながら被害対策を推進します。
- ◇ ツキノワグマによる人身被害の防止に向け、関係機関と連携して農村への出没防止対策を推進します。

取組目標		
野生鳥獣による農業被害金額	イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル等による農業の被害金額	
	現状値 令和 7（2025）年度	目標値 令和 17（2035）年度
	240 百万円 (令和 6 年度値)	205 百万円 (令和 17 年度値)

(三重県調べ)

基本施策Ⅳ 農業・農村を起点とした新たな価値の創出

めざす方向

食に対する多様な期待に応え、農業・農村の有する新たな価値を提案できるよう、大都市圏におけるプロモーションや電子商取引の推進、県産農産物等の販路拡大に向けた地域商社等との連携強化や、商品開発等に向けて事業者間連携を促進するためのマッチング機会の創出を図ります。また、環境への負荷の低減に資する技術の導入や有機農業の拡大に取り組みます。

さらに、多様な世代を対象にした食育や「みえ地物一番の日」をはじめとする地産地消の取組を推進するとともに、農産物の合理的な価格形成への理解促進を含め、生産者や食品産業事業者、消費者への一層の働きかけに取り組むことで、県産農産物等に対する支持の拡大を図ります。

基本目標指標

消費者のニーズや行動に合わせた新たな価値創出件数	県産農産物等について、多様化する消費者ニーズや行動に合わせた商品やサービス等の件数	
	現状値 令和 7（2025）年度	目標値 令和 17（2035）年度
	51 件 (令和 6 年度値)	106 件 (令和 17 年度値)

(三重県調べ)

現状と課題

「モノ消費」から「コト消費」、「イミ消費」等への変化やE Cサイト・ネットスーパーの需要拡大など消費者のニーズや行動が多様化する中、それに合わせた商品・サービスの開発やブランディングを支援していく必要があります。

令和 7（2025）年度は大阪・関西万博の開催を契機に本県への誘客促進のプロモーションも進めており、今後、交流人口の増加やインバウンドの拡大により観光客の増加が期待されます。そこで、県産農産物等の販路拡大のためには、県外から来訪する人びとに対し、本県の食の魅力を発信していく必要があります。

また、令和 4（2022）年に「みどりの食料システム法」が施行されるなど、環境と調和した食料システムの確立が求められていることから、環境に配慮した持続可能な農業生産の取組を、より一層進める必要があります。

生産・流通等のコストが増加するなど農林水産業を取り巻く情勢の厳しさが増す中、県産農産物等の消費拡大や生産・販売体制等の充実を図るとともに、農産物の合理的な価格形成への理解を含め、多様な世代に向けた食育や地産地消の更なる推進による県民の理解促進に取り組む必要があります。

主な取組

- ① 「三重県食育推進計画」に基づき、市町や多様な主体と連携のうえ、家庭や学校、地域等のさまざまな場面における食育の推進に取り組みます。
- ② 「みえ地物一番の日」キャンペーン等を通じた県産農産物等の魅力発信や地域資源活用価値創出（６次産業化）の推進などにより、県産農産物等の消費拡大をはじめとした地域の活性化などにつなげます。
- ③ 県産農産物等の合理的な価格形成に向け、アンケート等による消費者意識の把握および啓発活動等、県民の理解促進に取り組みます。
- ④ 食料の生産と消費をつなぐ「食料システム」の持続性を確保するため、令和７（２０２５）年６月に制定された「食料システム法」に基づき、農業と食品産業の連携による食品の付加価値向上等の取組を促進します。
- ⑤ 大都市圏における「みえの食」プロモーションやＥＣサイト・ネットスーパーなど、社会情勢の変化に対応した販路拡大に取り組みます。
- ⑥ さまざまな機会を生かし、首都圏をはじめとする大都市圏への販路拡大に向け、戦略的なプロモーションを生産者や企業等との連携を強化しながら展開します。
- ⑦ 県産農産物等を県内外の消費者から「積極的に選ばれる」ものへと発展させるため、ブランド化をめざす事業者の支援に取り組みます。
- ⑧ 環境への負荷の低減に資する栽培体系への転換や地域ぐるみでの有機農業の産地化に取り組みます。
- ⑨ 産地における地力の維持増進やＩＰＭ（総合的病害虫・雑草管理）、有機農業といった環境に配慮した生産方式の導入を促進します。

目標達成に向けた施策展開の内容

【基本事業Ⅳ-１】持続可能な食を支える食育・地産地消の推進

- ◇ 農業体験や地物を食することを通じて食の大切さや農業を考える食育、地産地消の取組や地場産品の充実を推進することにより、農産物等の消費拡大のみならず、地域活性化の促進、食文化の継承、生産拡大などにつなげていきます。
- ◇ 県産農産物等の合理的な価格形成への消費者理解を深めるため、生産者や食品産業事業者等と連携し、地域の農産物等やその背景にある持続可能な農業生産に向けた生産者の取組についての情報発信や普及啓発活動に取り組みます。
- ◇ 環境への配慮を行っている県産農産物等を認定する「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」の推進や、生産から廃棄に至る過程で排出される温室効果ガスの量を見える化する取組など、環境への負荷の低減に対する消費者の理解醸成に取り組みます。
- ◇ 県民が地域の農産物等やその背景にある持続可能な農業生産に関する理解を深め、「みえ地物一番の日」をはじめとする地産地消の取組の推進や普及啓発を通じた県民運動の展開を図ります。

取組目標		
1 食育の推進を実施した件数 2 地産地消に主体的に取り組む事業者等数	1 食育及び食育の啓発を行った件数 2 新たに地産地消活動を実践した件数	
	現状値 令和 7（2025）年度	目標値 令和 17（2035）年度
	1 42 件 （令和 6 年度値） 2 85 件 （令和 6 年度値）	64 件 （令和 17 年度値） 107 件 （令和 17 年度値）

（三重県調べ）

【基本事業Ⅳ-2】新価値創出と戦略的プロモーションの推進

- ◇ 県産農産物等の付加価値向上に向け、研修会や交流会の開催などにより事業者間のマッチングを行い、異業種の連携による新商品やサービスの開発を促進します。
- ◇ 地域の持続的な食料システムの確立に向け、農業者や食品企業等の多様な関係者が参加するプラットフォームを構築し、消費者のニーズや行動に合わせた新しい食品ビジネスの創出や、事業者間の協調による新技術の実証等の取組を推進します。
- ◇ 県産農産物等の消費拡大に向け、航空業界や観光事業者など多様な主体との連携により、国内外観光客の誘致につながる三重の食のプロモーションに取り組めます。

取組目標		
消費者のニーズや行動に合わせた新たな価値創出や魅力発信に取り組む企業等数	県産農産物等について、多様化する消費者ニーズや行動に合わせた新たな価値創出や魅力発信に取り組む企業等の数	
	現状値 令和 7（2025）年度	目標値 令和 17（2035）年度
	89 件 （令和 6 年度値）	199 件 （令和 17 年度値）

（三重県調べ）

【基本事業Ⅳ-3】環境への負荷の低減につながる農業生産活動の促進

- ◇ 土づくり、化学肥料・化学農薬の使用削減を一体的に進める活動や温室効果ガスの排出量の削減活動など環境と調和した農業生産活動を促進します。
- ◇ 環境にやさしい栽培技術と省力化に資する先端技術等を取り入れた「グリーンな栽培体系」の技術実証を支援することで、産地に適した環境負荷低減技術の普及を図ります。
- ◇ 生産から消費まで一貫して有機農業を推進する地域ぐるみの取組を推進するため、オーガニックビレッジ宣言を行った尾鷲市、伊賀市、名張市を支援するとともに、これら取組事例の横展開を図ります。
- ◇ みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画の認定者（みどり認定農業者）が、環境負荷低減の取組を拡大・定着させるため、環境にやさしい栽培技術や有機ＪＡＳ制度等について指導・助言を行う人材の育成に取り組むとともに、市町・ＪＡ等と連携した支援体制（みどりトータルサポートチーム）を構築し、みどり認定農業者の取組を支援します。
- ◇ 堆肥散布や緑肥の活用などによる地力の維持増進やＩＰＭ（総合的病害虫・雑草管理）、有機農業といった環境に配慮した生産方式の導入に取り組む農業者団体に「環境保全型農業直接支払交付金」による支援をすることにより、環境負荷の低減につながる生産活動を促進します。
- ◇ 環境に配慮した生産方式の導入を拡大するため、市町・ＪＡ・生産者等へ研修による啓発や情報提供を行います。

取組目標		
環境負荷低減事業活動に取り組む件数	みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画の認定者数	
	現状値 令和 7（2025）年度	目標値 令和 17（2035）年度
	139 件 (令和 6 年度値)	500 件 (令和 17 年度値)

(三重県調べ)

第5章 推進体制の整備

1 計画の推進体制

計画に掲げる基本施策を着実に推進し、その目標を実現していくためには、農業生産に取り組む主体である農業者はもとより、消費者や関係団体、行政が連携を図りながらそれぞれの役割に応じた積極的な取組が展開されることが重要です。

(1) 農業者に期待される役割

農業者には、計画推進の主役として、安全・安心な食料を安定的に供給するとともに、農業及び農村の多面的機能の発揮を通じて県土の保全や景観の形成などに貢献していることを認識し、地域経済を支える重要な産業としての農業に従事していることに誇りを持って自らの農業経営を展開していくことが求められます。

また、消費者との交流はもとより、食品産業等の他産業との連携協力を努めながら、安全・安心な食料の供給のための安全・安心農業生産に取り組むことにより、農業及び農村を起点とした新たな価値の創出に積極的に取り組んでいくことが期待されます。

(2) 農業団体等に期待される役割

農業団体等には、それぞれの団体の設立目的をふまえて、組織や機能の強化、県民・消費者の皆さんや他産業との連携協力を図りながら、意欲ある多様な担い手の確保・育成、優良な農地の確保、産地形成、販路拡大、6次産業化や農商工連携等による新たな価値の創出、農村地域の活性化などを支援していくことが期待されます。

(3) 他産業に期待される役割

食品産業等の他産業には、農業者と同様に、安全・安心な食を供給するとともに、県産農産物の利用や農業者との連携協力の促進、県内外への情報発信、県産食材の供給等を通じて、農業及び農村の活性化に貢献することが期待されます。

(4) 県民の皆さんに期待される役割

県民の皆さんには、単に食料を購入・消費するだけでなく、農業及び農村の果たしている役割を理解するとともに、広く国際的な情勢や地球環境問題などについての情報を入手し、食に対する知識や食を選択する力を身につけることが求められています。

また、地産地消運動などへの参画とともに、農業者との交流活動や農地や農村の保全活動等にも積極的に参画することなどが期待されます。

(5) 市町に期待される役割

市町には、農業者や農村地域住民にとって最も身近な行政機関（基礎自治体）として、そのエリアにおける農業の振興及び農村の活性化を促進する役割が期待されています。

このため、市町には、農業及び農村施策の展開にあたって、関係機関や団体等との連携協力を図りつつ、地域段階における創意工夫に基づく農業者や集落、産地等の主体的な取組を引き出し、支援していくことが期待されます。

（６）県が果たす役割

県では、全県的な視野で、安全・安心な農産物の生産の拡大の促進、安定的な供給の促進、三重県農業を支える意欲ある多様な農業者や新規就農者等の確保・育成、農村を維持、活性化するための農村地域施策や農業及び農村を起点とした新たな価値創出の促進に取り組めます。

また、基礎自治体である市町や、農業団体等との密接な連携のもと、

- ① 安全・安心な農業生産に取り組む産地やブランド形成、高付加価値化、多様な農業者が意欲と経営感覚を持って持続的に農業経営を展開していくことができる環境づくりなど、創意工夫に基づく農業者や地域等の主体的な取組に対する支援
- ② 普及指導活動による、生産技術面におけるスペシャリスト機能と、経営発展促進面や地域活性化面等におけるコーディネート機能の発揮などを通じた、地域の主体的な取組に対するマンパワーを生かした支援
なお、普及指導活動の充実・体制強化に向け、活動を担う普及指導員の研修の充実・強化や調査研究の実施による資質向上、専門技術の高度化や政策課題への対応を担う農業革新支援専門員の適切な配置に取り組む
- ③ 農業者や消費者のニーズ、食品産業事業者等の多様なニーズ・シーズ、急速に変化する社会情勢や高温等気候変動の影響等、農業・農村をめぐる情勢の変化をふまえた研究開発とともに、生産等の現場で直面する諸課題の解決につなげる視点からの研究開発の実施
- ④ 市町が行う農村地域施策に対する補完と支援
など、地域の実情に即した農業の振興及び農村の活性化に取り組んでいきます。

2 農業生産の振興に向け特に注力する取組

「三重県食を担う農業の振興及び農村の活性化に関する条例」の改正の主な内容である、「農業生産の振興」を進めていくにあたって、施策横断的に関係者が一体となって果敢に挑戦していく体制が必要なことから、「農産物の自給力の強化」、「人口減少下における農業労働力の確保」、「環境と調和した農業の実現」の施策横断的に進める3つの取組と、危機管理体制として「家畜防疫対策の強化・徹底」の取組を、特に注力して進めます。

＜特に注力する取組1＞ 農産物の自給力の強化

それぞれの品目や産地において、スマート農業技術の導入による生産性向上、気候変動に対応する生産対策の推進、飼料や肥料の自給体制の強化など、農産物の生産拡大に向けて必要な取組を展開します。

また、魅力ある県産農産物の販路拡大や地産地消など、県民をはじめとする消費者への供給の促進につながる取組を展開します。

1 取組方向

(1) それぞれの品目における生産の維持・拡大

※米、小麦、大豆の3品目及び野菜6、果樹2、茶1の9品目で目標値を設定

(ア) 水田農業（米・小麦・大豆）

- ・ 水稻における多収品種の導入、米粉用米、輸出用米の拡大
- ・ 小麦における優良品種の選定、排水対策や適期防除の徹底の推進
- ・ 大豆の単収向上に向けた適期播種を可能にする品種の作付拡大、排水対策や適期防除の徹底の推進 など

(イ) 野菜

- ・ 加工・業務用需要等にも対応した水田への野菜の生産拡大
- ・ 野菜生産の推進に向けた省力機械の導入の推進 など

(ウ) 果樹

- ・ 果樹における省力技術の導入や園地の基盤整備の支援
- ・ 柑橘等における優良品目、品種への転換 など

(エ) 茶

- ・ 伊勢茶ブランドの認知度向上に向けた国内外でのプロモーション
- ・ 有機茶やかぶせ茶栽培の導入や煎茶における製茶機の性能向上など生産改善への支援 など

(オ) 畜産

- ・ 畜産経営体を核に関係事業者が連携する高収益型畜産連携体の育成
- ・ 和牛肥育に必要な素牛の県内生産体制の構築 など

(2) スマート農業技術の導入をはじめとする生産性の向上

- ・ I C T等の活用によるスマート農業技術の導入による水田作物、野菜や果樹等園芸における作業の省力化や品質等の向上、畜産業における生産性の向上
- ・ スマート農業技術等を活用した栽培体系や生産支援技術の開発
- ・ スマート技術の導入に対応した新たな基盤整備の展開 など

(3) 気候変動への対応や農業資材の自給体制強化による持続性向上

- ・ 気候変動に対応する品種や技術の開発
- ・ 水稻における気候変動に対応した高温耐性のある品種の導入
- ・ 野菜や果樹等園芸品目における高温への対応等の取組の推進
- ・ 畜産業における畜舎の暑熱対策等の高温化に対応する取組の推進
- ・ 原料を海外に依存する飼料や肥料の自給体制の強化 など

(4) 県産農産物の販路拡大や、地産地消をはじめ魅力ある県産農産物の県民等への供給の促進

- ・ 伊勢茶の消費拡大、茶・柑橘における輸出拡大、花きにおける販売促進
- ・ 多様な世代に向けた食育や地産地消のさらなる推進
- ・ 「みえ地物一番の日」キャンペーン等を通じた県産農産物等の魅力発信や地域資源活用価値創出（6次産業化）の推進 など
- ・ 首都圏をはじめとする大都市圏への販路拡大に向けた戦略的なプロモーションの展開

2 推進体制

農業のそれぞれの品目における生産の維持・拡大の推進については、農業改良普及センターをはじめ農林水産事務所が中心となり、各産地の農協や市町、流通販売を担うＪＡ全農みえ等の関係団体と連携しながら、生産拡大に向けた新品種の導入や、栽培品目の複合化、栽培技術の高度化、新たな担い手の確保等の産地の課題解決に取り組みます。

畜産業については、県庁の関係課、農林水産事務所、中央農業改良普及センター、三重県畜産協会等の関係団体が連携し、畜産経営体を核に関係事業者が連携する高収益型畜産連携体の育成等を支援します。また、和牛肥育に必要な素牛の県内生産体制の構築については、関係団体、畜産農家と連携を図りながら取組を支援します。

スマート農業技術や気候変動への対応、6次産業化等の推進については、地域において農林水産事務所が中心となって、農業研究所や畜産研究所、中央農業改良普及センター、県庁の関係課と連携した体制を整備し、必要に応じて企業、国の研究機関、大学等とも連携しながら、地域課題の解決に向けた取組を支援します。

＜特に注力する取組２＞ 人口減少下における農業労働力の確保

それぞれの地域や産地において、農福連携や、女性、若者、外国人等の農業・農村を支える多様な人材を確保する取組を展開します。また、必要となる担い手を確保・育成するとともに、家族農業経営に係る農業者その他多様な農業者も参画する地域営農体制を構築する取組を展開します。

1 取組方向

（１）産地や農業経営体における多様な人材による労働力の確保

- ・新規就農者の就農から経営発展の各段階におけるきめ細かなサポート
- ・障がい者、女性、若者、高齢者、外国人等の多様な人材の確保に向けた取組 など

（２）地域計画の取組を通じた話し合いの促進による担い手の確保・育成

- ・集落営農の組織化・法人化、既存の集落営農の広域化や近隣の担い手農業者との連携、企業の農業参入の促進
- ・農地中間管理事業の活用を中心に担い手への農地の集積、集約化を図るなど、農業経営の集約化 など

（３）家族農業経営に係る農業者その他の多様な農業者の参画による地域営農体制の構築

- ・小規模な兼業農家や高齢農業者等の多様な農業者の参画・連携による地域農業・集落機能の維持向上
- ・若者や女性、都市住民など地域内外からの多様な人材の参画の促進
- ・農業支援サービス事業体による農作業代行等の活動促進 など

2 推進体制

農林水産事務所が中心となって市町や農業団体、地域人材と連携しながら推進する体制を整備し、農業・農村を支える多様な人材の確保や、新規就農者をはじめ必要となる担い手の確保・育成、集落営農等地域営農体制の構築など、地域課題の解決に向けた取組を支援します。

また、必要に応じ、県庁の関係課や中央農業改良普及センター等が大学や企業等とも連携しながら地域の活動を支援します。

＜特に注力する取組３＞ 環境と調和した農業の実現

それぞれの地域や産地において、環境保全型農業技術の導入や有機農業といった農業の自然循環機能が維持増進される農業生産活動の推進、耕畜連携等の地域資源の活用を拡大する取組の推進など農業における環境への負荷を低減する取組や、農業・農村が持つ県土保全や水源かん養など多面的機能の維持・発揮につながる取組を展開します。

1 取組方向

（１）環境への負荷の低減に資する栽培体系への転換の推進

- ・「環境保全型農業直接支払交付金」を活用した環境への負荷の低減につながる生産活動の促進
- ・環境保全型農業技術と省力化技術を組み合わせたグリーンな栽培体系への転換の促進など

（２）農業生産資材における地域資源の活用促進

- ・耕種農家の生産した国産飼料を畜産農家が利用し、家畜に由来する堆肥を農地に還元する取組の促進 など

（３）農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮

- ・「多面的機能支払交付金」を活用した地域資源の保全や良好な景観形成等を支える地域の共同活動の促進 など

2 推進体制

環境への負荷の低減や農業生産資材における地域資源の活用については、農林水産事務所が中心となって農業研究所や畜産研究所、中央農業改良普及センター、県庁の関係課と連携した体制を整備し、必要に応じて企業、国の研究機関、大学等とも連携しながら、地域課題の解決に向けた取組を支援します。

農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮の推進については、農林水産事務所が中心となって市町や農業団体、地域人材と連携しながら推進する体制を整備し、農業・農村を支える体制の構築など、地域課題の解決に向けた取組を支援します。また、必要に応じ、県庁の関係課等が外部機関とも連携しながら地域の活動を支援します。

＜危機管理体制＞ 家畜防疫対策の強化・徹底

高病原性鳥インフルエンザや豚熱、さらには隣国で発生し侵入の危険が高まっているアフリカ豚熱など、家畜伝染病の発生を未然に防ぐとともに、発生した場合、的確に対応するため、関係者が一致団結した危機管理体制を構築します。

1 取組方向

(1) 家畜伝染病の侵入防止対策の強化・徹底

畜産農家において、ありとあらゆるリスクを想定し、家畜伝染病に係るウイルスの農場・畜舎への持ち込み防止の強化徹底を図ります。

(ア) 人・物・車両による農場へのウイルスの持ち込み防止対策の強化・徹底

- ・衛生管理区域、畜舎への出入りの際の洗浄・消毒
- ・衛生管理区域専用の衣服、靴の設置と使用
- ・人や物の出入りの記録
- ・肉を含む飼料の加熱処理 など

(イ) 野生動物の侵入防止対策の強化・徹底

- ・侵入防止柵の整備
- ・飼料保管場所へのネズミ等野生動物の排せつ物などの混入防止
- ・畜舎周囲の清掃、整理・整頓
- ・死亡家畜の処理までの適切な保管衛生管理 など

(2) 家畜伝染病のまん延防止対策の強化

家畜伝染病のウイルスを媒介する野鳥や野生イノシシなどについて、ウイルス感染状況のモニタリングを適切に行うとともに、豚熱については、感染している野生イノシシの個体数の着実な低減を図ります。

(ア) 高病原性鳥インフルエンザの、野鳥におけるウイルス感染の有無等のモニタリング

(イ) 豚熱の経口ワクチン散布を継続するとともに、野生イノシシのウイルス感染状況のモニタリング及び捕獲強化による個体数の低減

2 推進体制

家畜伝染病の侵入防止に向け、家畜衛生保健所及び農林水産事務所等が中心となり、市町・関係団体と連携しながら畜産農場の防疫対策の強化・徹底を支援します。

また、野生イノシシへの感染がまん延している豚熱については、三重県畜産協会、県、市町、猟友会を構成員として県域で設置した三重県豚熱経口ワクチン対策協議会を活動の枠組みとして、経口ワクチン散布や調査捕獲等の対策に取り組みます

